

令和3年度

下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計
決算及び各基金の運用状況審査意見書

下諏訪町監査委員

4 監 委 第 6 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

下 諏 訪 町 長 宮 坂 徹 様

下 諏 訪 町 監 査 委 員

宮 澤 孝 良
樽 川 信 仁

令和 3 年度下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 (水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計) の
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 並 び に 地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た
令 和 3 年 度 下 諏 訪 町 一 般 会 計、 特 別 会 計、 企 業 会 計 (水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計) の 決 算 書、 決 算 附 属 書 類 及 び 各 基 金 の
運 用 状 況 を 審 査 し た の で、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」 該当数値のないもの

目

次

ページ

第1	審査の概要		
1	審査の実施期間	1
2	実施の場所	1
3	審査の対象	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	2
1	総括		
(1)	決算の概要	2
(2)	決算収支状況	4
2	一般会計		
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	9
(3)	歳出	30
(4)	所見	47
3	特別会計		
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	駐車場事業特別会計	50
(3)	後期高齢者医療特別会計	51
(4)	交通災害共済事業特別会計	52
(5)	温泉事業特別会計	53
(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計	55
(7)	東山田財産区会計	56
4	企業会計		
(1)	水道事業会計	57
(2)	下水道事業会計	66
第4	財産に関する調書	75
第5	別表		
1	基金の状況	(別表1)	77
2	特別会計に関する別表	(別表2～別表7)	78
3	水道事業会計に関する別表	(別表8～別表9)	81
4	下水道事業会計に関する別表	(別表10～別表11)	83

令和3年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和4年7月1日から令和4年7月13日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室及び現地
- 3 審査の対象 令和3年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
令和3年度下諏訪町水道事業会計決算報告
令和3年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
令和3年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の予算総額は、128億4,386万5千円で、これに対する決算額は、

歳入	12,094,305,952 円	(対前年度比 △10.6% : 1,433,732,453円減)
歳出	11,730,569,302 円	(対前年度比 △10.9% : 1,431,707,402円減)
歳入歳出差引残高	363,736,650 円	(対前年度比 △0.6% : 2,025,051円減)

となっています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	予算現額	対前年度増減率	収入済額 (A)	収入率	対前年度増減率	支出済額 (B)	執行率	対前年度増減率	形式収支 (A) - (B)	対前年度増減率	
R3 年度	一般会計	9,927,327,000	△12.8%	9,279,766,875	93.5%	△13.6%	8,958,506,262	90.2%	△14.0%	321,260,613	1.3%
	特別会計	2,916,538,000	0.6	2,814,539,077	96.5	0.9	2,772,063,040	95.0	1.2	42,476,037	△12.4
	計	12,843,865,000	△10.1	12,094,305,952	94.2	△10.6	11,730,569,302	91.3	△10.9	363,736,650	△0.6
R2 年度	一般会計	11,389,171,000	22.0%	10,739,457,504	94.3%	23.1%	10,422,186,346	91.5%	23.9%	317,271,158	1.9%
	特別会計	2,899,495,000	△6.4	2,788,580,901	96.2	△3.6	2,740,090,358	94.5	△3.0	48,490,543	△28.1
	計	14,288,666,000	14.9	13,528,038,405	94.7	16.4	13,162,276,704	92.1	17.1	365,761,701	△3.4

※ 令和3年度の予算現額に対する収入率は、一般会計93.5%、特別会計96.5%、総計では、94.2%となっています。

※ 令和3年度の予算現額に対する執行率は、一般会計90.2%、特別会計95.0%、総計では、91.3%となっています。

令和3年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	対前年度 増減率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増減率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増減率	形式収支 (A) - (B)	対前年度 増減率
R3 年度	国民健康保険 特別会計	1,931,795,000	3.6%	1,845,426,052	95.5%	3.4%	1,825,513,435	94.5%	3.7%	19,912,617	△22.8%
	駐車場事業 特別会計	6,200,000	△72.5	6,290,608	101.5	△57.5	5,933,527	95.7	△59.7	357,081	304.7
	後期高齢者医療 特別会計	390,450,000	△2.4	377,048,532	96.6	△1.7	376,380,132	96.4	△1.7	668,400	11.5
	交通災害共済事業 特別会計	15,100,000	49.5	16,850,489	111.6	8.4	9,754,905	64.6	130.0	7,095,584	△37.3
	温泉事業特別会計	324,693,000	△8.8	328,007,423	101.0	△5.9	314,618,180	96.9	△7.2	13,389,243	37.6
	特別養護老人ホーム 事業特別会計	247,000,000	0.6	238,684,309	96.6	0.0	238,684,309	96.6	0.0	0	-
	東山田財産区会計	1,300,000	△13.3	2,231,664	171.7	7.2	1,178,552	90.7	7.2	1,053,112	7.2
	計	2,916,538,000	0.6	2,814,539,077	96.5	0.9	2,772,063,040	95.0	1.2	42,476,037	△12.4
R2 年度	国民健康保険 特別会計	1,863,815,000	△10.7%	1,785,355,692	95.8%	△5.6%	1,759,577,749	94.4%	△6.2%	25,777,943	70.3%
	駐車場事業 特別会計	22,518,000	21.1	14,801,487	65.7	130.9	14,713,245	65.3	155.8	88,242	△86.6
	後期高齢者医療 特別会計	400,124,000	1.7	383,525,171	95.9	2.4	382,925,747	95.7	2.4	599,424	59.2
	交通災害共済事業 特別会計	10,100,000	0.0	15,551,171	154.0	12.5	4,241,384	42.0	5.3	11,309,787	15.4
	温泉事業特別会計	355,877,000	3.6	348,657,438	98.0	△5.4	338,924,353	95.2	3.3	9,733,085	△76.0
	特別養護老人ホーム 事業特別会計	245,561,000	△0.2	238,608,632	97.2	1.2	238,608,632	97.2	1.2	0	-
	東山田財産区会計	1,500,000	87.5	2,081,310	138.8	22.9	1,099,248	73.3	46.1	982,062	4.4
	計	2,899,495,000	△6.4	2,788,580,901	96.2	△3.6	2,740,090,358	94.5	△3.0	48,490,543	△28.1

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 現 額			歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	決算額	対前年度増減率	決算額				対前年度増減率
R3	一般	8,020,000千円	1,654,200千円	253,127千円	9,927,327千円	9,279,766,875円	△13.6%	8,958,506,262円	△14.0%	7,725,000円	313,535,613円	2,145,455円
	特別	2,867,300	49,238	0	2,916,538	2,814,539,077	0.9	2,772,063,040	1.2	0	42,476,037	△6,014,506
	計	10,887,300	1,703,438	253,127	12,843,865	12,094,305,952	△10.6	11,730,569,302	△10.9	7,725,000	356,011,650	△3,869,051
R2	一般	8,295,000千円	2,709,237千円	384,934千円	11,389,171千円	10,739,457,504円	23.1%	10,422,186,346円	23.9%	5,881,000円	311,390,158円	449,164円
	特別	2,899,495	18,277,000	0	21,176,495	2,788,580,901	△3.6	2,740,090,358	△3.0	0	48,490,543	△18,927,701
	計	11,194,495	20,986,237	384,934	32,565,666	13,528,038,405	16.4	13,162,276,704	17.1	5,881,000	359,880,701	△18,478,537

※当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページのとおり、3億6,373万6,650円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では772万5千円を差し引いた3億1,353万5,613円となっています。

また、特別会計については、4,247万6,037円となっています。

※総計での実質収支は、3億5,601万1,650円で、前年度との比較となる単年度収支額は、386万9,051円の減となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会 計 別	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	313,535,613 円	311,390,158 円	310,940,994 円	347,796,603 円
国民健康保険特別会計	19,912,617	25,777,943	15,137,244	0
駐車場事業特別会計	357,081	88,242	656,554	195,578
後期高齢者医療特別会計	668,400	599,424	376,424	405,000
交通災害共済事業特別会計	7,095,584	11,309,787	9,797,357	7,858,418
温泉事業特別会計	13,389,243	9,733,085	40,509,557	66,931,349
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	1,053,112	982,062	941,108	701,091
計	356,011,650	359,880,701	378,359,238	423,888,039

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区分 会計別	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還元金	令和3年度末現在高	前年度との比較	令和3年度償還利子
一般会計	9,965,621,216円	807,741,000円	783,263,178円	9,990,099,038円	24,477,822円	38,538,930円
温泉事業特別会計	347,258,294	38,900,000	49,321,680	336,836,614	△10,421,680	556,251
水道事業会計	1,162,592,153	44,000,000	62,198,422	1,144,393,731	△18,198,422	18,011,612
下水道事業会計	1,840,553,182	77,500,000	136,948,910	1,781,104,272	△59,448,910	25,751,317
駐車場事業特別会計	4,500,000	0	0	4,500,000	0	5,359
計	13,320,524,845	968,141,000	1,031,732,190	13,256,933,655	△63,591,190	82,863,469

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて6,359万1,190円減少し、令和3年度末現在高では、132億5,693万3,655円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額8億774万1千円で、償還元金が7億8,326万3,178円であったため、令和3年度末現在高は、2,447万7,822円増の99億9,009万9,038円となっています。

※ 温泉事業特別会計では、揚湯施設整備工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債3,890万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債2,400万円、浄水施設整備事業債2,000万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債4,340万円、流域下水道事業債3,410万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年度 会計別	令和3年度			令和2年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一般会計	783,263,178円	38,538,930円	821,802,108円	778,455,642円	45,179,647円	823,635,289円	△1,833,181円
温泉事業特別会計	49,321,680	556,251	49,877,931	30,941,913	573,490	31,515,403	18,362,528
水道事業会計	62,198,422	18,011,612	80,210,034	64,088,208	19,287,758	83,375,966	△3,165,932
下水道事業会計	136,948,910	25,751,317	162,700,227	140,368,049	28,993,695	169,361,744	△6,661,517
駐車場事業特別会計	0	5,359	5,359	0	0	0	5,359
計	1,031,732,190	82,863,469	1,114,595,659	1,013,853,812	94,034,590	1,107,888,402	6,707,257

※ 令和3年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて670万7,257円増加し、11億1,459万5,659円となっています。

※ 水道事業会計、下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会計別	件数	令和3年度			件数	令和2年度		
		借入金	支払利子	利率		借入金	支払利子	利率
一般会計	4	1,700,000,000円	5,965円	0.002%	7	2,750,000,000円	28,511円	0.002~0.350%
特別会計	0	0円	0円	-	0	0円	0円	-
計	4	1,700,000,000円	5,965円		7	2,750,000,000円	28,511円	
計の内訳	(金融機関等) 0件			0円	(金融機関等) 1件			400,000,000円
	(基金繰替運用) 4件			1,700,000,000円	(基金繰替運用) 6件			2,350,000,000円

※一般会計の借入金は、前年度比△38.2%、10億5千万円減少しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても前年度比△79.1%、2万2,546円減となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです。

(単位：円)

会計別	令和3年度	対前年度増減率	令和2年度	対前年度増減率	令和元年度	対前年度増減率	平成30年度	対前年度増減率
国民健康保険特別会計	112,317,606	1.1%	111,115,111	△3.4%	115,071,533	△9.2%	126,725,281	△20.7%
後期高齢者医療特別会計	73,559,955	△0.6%	74,001,003	△3.5%	76,688,731	1.0%	75,954,850	2.0%
特別養護老人ホーム事業特別会計	15,327,395	△12.6%	17,538,971	△13.6%	20,300,000	50.1%	13,519,912	57.2%
下水道事業会計	87,000,000	△13.0%	100,000,000	0.0%	100,000,000	0.0%	100,000,000	0.0%
駐車場事業特別会計	5,359	△99.7%	2,010,250	皆増	0	-	0	-
計	288,210,315	△5.4%	304,665,335	△2.4%	312,060,264	△1.3%	316,200,043	△7.8%

※繰出金の総額は2億8,821万315円で、前年度と比べて1,645万5,020円減少しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、法定外繰出金はなく、120万2,495円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であり、44万1,048円の減となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金(ふるさとまちづくり寄附金を含む)は、前年度と比べて221万1,576円減少しています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度と比べて1,300万円減少しています。

※駐車場事業特別会計への繰出金は、前年度と比べて200万4,891円減少しています。

⑦ 会計間の借入金の状況

会計別	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰出金)	188,314,053 円	0 円	127,000,000 円	61,314,053 円	△127,000,000 円

※ 令和3年度は1億2,700万円を返済しました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財政力指数		経常収支比率		起債制限比率		公債費率	実質収支比率	財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	0.516	0.561	含む	76.7%	6.2%	7.0%	7.3%	5.9%	-	-	6.2%	45.7%
			含まない	82.2%								
令和2年度	0.572	0.591	含む	82.5%	6.9%	7.6%	8.1%	6.2%	-	-	5.8%	66.9%
			含まない	87.3%								
令和元年度	0.594	0.604	含む	86.1%	7.7%	7.6%	9.0%	6.5%	-	-	4.8%	76.4%
			含まない	91.1%								
平成30年度	0.606	0.606	含む	83.7%	8.2%	6.7%	9.6%	7.2%	-	-	3.1%	72.7%
			含まない	89.7%								
平成29年度	0.611	0.599	含む	80.0%	6.8%	4.9%	8.4%	7.2%	-	-	1.7%	81.0%
			含まない	85.5%								

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 (参考) 町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。(3年平均前年度比△0.03ポイント)

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100 (参考) 財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性があるものとされています。(前年度比△5.8ポイント)

※ 実質公債費比率(前年度比+0.4ポイント)は、若干上昇しています。単年度の比率は前年度比△0.6ポイントですが、3年平均により増となっています。

※ 将来負担比率については、道路長寿命化事業や災害復旧事業等の新規借入による起債残高は増となりましたが、土地開発公社の保有する赤砂崎用地の売却損の減少や、特定目的基金の計画的な積立てなどにより、前年度比21.2ポイントの減となっています。

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100 (参考) 長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額80億2千万円で、対前年比3.3%の減となる予算でのスタートとなり、その後、14回の補正額16億5,420万円と前年度からの繰越明許費2億5,312万7千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて△12.8%、14億6,184万4千円減の99億2,732万7千円となりました。歳入歳出差引額は、3億2,126万613円で、翌年度へ繰越すべき財源77.2万5千円を除いた実質収支額は、3億1,353万5,613円の黒字となり、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても214万5,455円の黒字となっています。

歳入	9,279,766,875 円	(対前年度比 86.4%)
歳出	8,958,506,262 円	(対前年度比 86.0%)
翌年度へ繰越すべき財源	7,725,000 円	
実質収支額	313,535,613 円	※前年度実質収支額 311,390,158 円
単年度収支額	2,145,455 円	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R3	8,020,000,000円	1,654,200,000円	253,127,000円	9,927,327,000円	9,279,766,875円	86.4%	8,958,506,262円	86.0%	7,725,000円	313,535,613円	2,145,455円
R2	8,295,000,000	2,709,237,000	384,934,000	11,389,171,000	10,739,457,504	123.1	10,422,186,346	123.9	5,881,000	311,390,158	449,164
R元	8,510,000,000	157,460,000	666,119,000	9,333,579,000	8,726,008,207	106.5	8,414,779,213	107.3	288,000	310,940,994	△36,855,609
H30	8,000,000,000	785,460,000	147,016,000	8,932,476,000	8,196,741,746	103.7	7,842,278,143	104.0	6,667,000	347,796,603	982,492
H29	7,670,000,000	290,431,000	166,104,000	8,126,535,000	7,901,886,378	94.9	7,540,956,267	94.6	14,116,000	346,814,111	182,574

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	予算対比 収 入 率
令和3年度	9,927,327,000円	9,368,906,933円	9,279,766,875円	99.0%	8,326,393円	80,813,665円	647,560,125円	93.5%
平成2年度	11,389,171,000	10,838,681,356	10,739,457,504	99.1	5,382,768	93,841,084	649,713,496	94.3
対前年度増減額	△1,461,844,000	△1,469,774,423	△1,459,690,629	△0.1	2,943,625	△13,027,419	△2,153,371	△0.8
対前年度増減率	△12.8 %	△13.6 %	△13.6 %		54.7 %	△13.9 %	△0.3 %	

令和3年度の収入済額は、前年度比△13.6%、14億5,969万629円減の92億7,976万6,875円となり、調定額に対する収納率は99.0%で、前年度より△0.1ポイントとなっています。また、予算現額に対する収入率は93.5%で前年度比では△0.8ポイント、不納欠損額は前年度より294万3,625円の増、収入未済額は1,302万7,419円の減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、個人町民税については、退職所得課税において前年を上回ったこと等により増となり、法人町民税については、大手3社をはじめ多くの企業において所得割額が増加したこと等により増となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響がある厳しい状況にあるなか、町税全体の収納率は96.7%、前年度比+0.4ポイント、収入済額は前年度比+0.6%、1,458万474円増の25億1,995万1,433円となっています。

また、国庫支出金は国庫補助金における特別定額給付金給付事業の終了等に伴い、前年度比△56.9%、17億2,542万5,517円の減、繰入金は公共施設整備基金繰入金が前年度より1億276万7,691円の減、温泉事業特別会計からの繰入金が7千万円の減となったことなどにより、前年度比△44.1%、1億6,843万6,577円の減となりました。

町債については、健康スポーツ施設整備事業債の減などの要因から、前年度比△9.0%、7,946万9千円減の8億774万1千円となっています。

一方、地方交付税は、前年度比+20.3%、3億8,548万4千円増の22億8,683万5千円となりました。臨時財政対策債償還基金費等の追加交付、地域デジタル社会推進費の創設などによるものです。

款 別	令和 3 年 度				令和 2 年 度				収入済額対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	収納率			金額	収納率		
1 町 税	2,513,000,000円	2,606,902,549円	2,519,951,433円	96.7 %	2,560,000,000円	2,602,083,991円	2,505,370,959円	96.3 %	14,580,474	0.6 %
2 地 方 譲 与 税	54,800,000	56,326,000	56,326,000	100.0	55,500,000	55,414,000	55,414,000	100.0	912,000	1.6
3 利 子 割 交 付 金	4,500,000	1,965,000	1,965,000	100.0	4,700,000	2,481,000	2,481,000	100.0	△516,000	△20.8
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	15,120,000	15,120,000	100.0	10,400,000	10,927,000	10,927,000	100.0	4,193,000	38.4
5 株式等譲渡所得割交付金	16,158,000	16,158,000	16,158,000	100.0	8,900,000	12,549,000	12,549,000	100.0	3,609,000	28.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,891,000	32,891,000	32,891,000	100.0	18,000,000	16,795,000	16,795,000	100.0	16,096,000	95.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	504,135,000	504,135,000	504,135,000	100.0	515,000,000	466,656,000	466,656,000	100.0	37,479,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	3,728,000	3,728,000	100.0	5,000,000	3,443,000	3,443,000	100.0	285,000	8.3
9 地 方 特 例 交 付 金	45,201,000	45,201,000	45,201,000	100.0	12,000,000	16,624,000	16,624,000	100.0	28,577,000	171.9
10 地 方 交 付 税	2,286,835,000	2,286,835,000	2,286,835,000	100.0	1,861,381,000	1,901,351,000	1,901,351,000	100.0	385,484,000	20.3
11 交通安全対策特別交付金	4,010,000	3,730,000	3,730,000	100.0	3,984,000	3,881,000	3,881,000	100.0	△151,000	△3.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	30,683,000	29,869,241	28,124,881	94.2	26,545,000	29,262,527	27,294,907	93.3	829,974	3.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	107,145,000	95,183,467	94,752,185	99.5	118,052,000	96,937,480	96,394,280	99.4	△1,642,095	△1.7
14 国 庫 支 出 金	1,560,815,000	1,307,786,533	1,307,786,533	100.0	3,335,708,000	3,033,212,050	3,033,212,050	100.0	△1,725,425,517	△56.9
15 県 支 出 金	501,297,000	436,294,570	436,294,570	100.0	432,241,000	440,472,591	440,472,591	100.0	△4,178,021	△0.9
16 財 産 収 入	10,974,000	13,574,566	13,574,566	100.0	10,831,000	11,738,014	11,738,014	100.0	1,836,552	15.6
17 寄 附 金	35,175,000	35,172,000	35,172,000	100.0	27,884,000	27,881,185	27,881,185	100.0	7,290,815	26.1
18 繰 入 金	276,535,000	213,881,247	213,881,247	100.0	410,772,000	382,317,824	382,317,824	100.0	△168,436,577	△44.1
19 繰 越 金	313,603,000	317,271,158	317,271,158	100.0	311,228,000	311,228,994	311,228,994	100.0	6,042,164	1.9
20 諸 収 入	758,029,000	539,141,602	539,128,302	99.9	707,935,000	526,215,700	526,215,700	100.0	12,912,602	2.5
21 町 債	857,541,000	807,741,000	807,741,000	100.0	953,110,000	887,210,000	887,210,000	100.0	△79,469,000	△9.0
合 計	9,927,327,000	9,368,906,933	9,279,766,875	99.0	11,389,171,000	10,838,681,356	10,739,457,504	99.1	△1,459,690,629	△13.6

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	令和3年度		令和2年度		平成元年度		対前年度増減額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		構成比	R3-R2	R2-R元	R元-H30
自主財源	1 町 税	2,519,951,433円	27.2 %	2,505,370,959円	23.3 %	2,563,856,555円	29.4 %	14,580,474円	△58,485,596円	△39,413,795円
	12 分担金及び負担金	28,124,881	0.3	27,294,907	0.2	66,868,594	0.8	829,974	△39,573,687	△43,615,098
	13 使用料及び手数料	94,752,185	1.0	96,394,280	0.9	105,796,962	1.2	△1,642,095	△9,402,682	1,991,440
	16 財産収入	13,574,566	0.1	11,738,014	0.1	14,244,259	0.1	1,836,552	△2,506,245	3,480,457
	17 寄附金	35,172,000	0.4	27,881,185	0.3	23,802,000	0.3	7,290,815	4,079,185	△4,960,000
	18 繰入金	213,881,247	2.3	382,317,824	3.6	555,348,472	6.4	△168,436,577	△173,030,648	137,452,944
	19 繰越金	317,271,158	3.4	311,228,994	2.9	354,463,603	4.1	6,042,164	△43,234,609	△6,466,508
	20 諸収入	539,128,302	5.8	526,215,700	4.9	623,045,499	7.1	12,912,602	△96,829,799	12,770,215
	小計	3,761,855,772	40.5	3,888,441,863	36.2	4,307,425,944	49.4	△126,586,091	△418,984,081	61,239,655
依存財源	2 地方譲与税	56,326,000	0.6	55,414,000	0.5	56,213,005	0.6	912,000	△799,005	2,346,005
	3 利子割交付金	1,965,000	0.0	2,481,000	0.0	2,649,000	0.1	△516,000	△168,000	△3,141,000
	4 配当割交付金	15,120,000	0.2	10,927,000	0.1	11,645,000	0.1	4,193,000	△718,000	1,814,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,158,000	0.2	12,549,000	0.1	6,678,000	0.1	3,609,000	5,871,000	△1,560,000
	6 法人事業税交付金	32,891,000	0.4	16,795,000	0.2	-	-	16,096,000	皆増	-
	7 地方消費税交付金	504,135,000	5.4	466,656,000	4.3	383,117,000	4.4	37,479,000	83,539,000	△21,335,000
	8 環境性能割交付金	3,728,000	0.0	3,443,000	0.0	-	-	285,000	皆増	-
	9 地方特例交付金	45,201,000	0.5	16,624,000	0.2	62,990,000	0.7	28,577,000	△46,366,000	51,290,000
	10 地方交付税	2,286,835,000	24.7	1,901,351,000	17.7	1,746,185,000	20.0	385,484,000	155,166,000	65,837,000
	11 交通安全対策特別交付金	3,730,000	0.0	3,881,000	0.0	3,492,000	0.1	△151,000	389,000	△102,000
自主財源	14 国庫支出金	1,307,786,533	14.1	3,033,212,050	28.3	710,390,161	8.1	△1,725,425,517	2,322,821,889	152,091,620
	15 県支出金	436,294,570	4.7	440,472,591	4.1	396,328,097	4.5	△4,178,021	44,144,494	42,681,181
	21 町債	807,741,000	8.7	887,210,000	8.3	1,029,451,000	11.8	△79,469,000	△142,241,000	181,512,000
	- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	9,444,000	0.1	-	皆減(廃款)	△3,407,000
	小計	5,517,911,103	59.5	6,851,015,641	63.8	4,418,582,263	50.6	△1,333,104,538	2,432,433,378	468,026,806
計	9,279,766,875	100.0	10,739,457,504	100.0	8,726,008,207	100.0	△1,459,690,629	2,013,449,297	529,266,461	

※ 自主財源と依存財源の比率は、40.5対59.5で前年度との比較では、自主財源が4.3ポイントの増となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額25億1,300万円、調定額26億690万2,549円に対し、収入済額は25億1,995万1,433円となっています。

調定額及び収入済額ともに前年度を上回り、収入済額は前年度比0.6%の増となりました。主には町民税が4,586万2,100円の増、町たばこ税が396万7,951円の増となっています。

調定に対する収納率は、96.7%となり、前年度比0.4ポイント増加しました。コロナ禍による臨戸訪問徴収が困難なことは推察できます。引き続き効果的な取り組みにより税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の27.2%を占めています。(前年度比+3.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	2,513,000,000円	2,606,902,549円	2,519,951,433円	96.7%	7,929,935円	79,021,181円	△6,951,433円	27.2%
令和2年度	2,560,000,000	2,602,083,991	2,505,370,959	96.3	5,294,550	91,418,482	54,629,041	23.3
対前年度増減額	△47,000,000	4,818,558	14,580,474	0.4	2,635,385	△12,397,301	△61,580,474	3.9
対前年度増減率	△1.8%	0.2%	0.6%		49.8%	△13.6%	△112.7%	

※ 調定額は、前年度比で+0.2%、481万8,558円の増となっています。

※ 収入済額は、前年度比で+0.6%、1,458万474円の増となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で+49.8%、263万5,385円増の792万9,935円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で△13.6%、1,239万7,301円減の7,902万1,181円となっています。

※ 予算現額に対しては、695万1,433円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定比率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	R3	1,226,600,000円	1,256,957,952円	1,216,240,429円	9,985,236円	1,226,225,665円	97.6%	1,596,362円	8,774,471円	20,361,454円	29,135,925円
	R2	1,241,000,000	1,214,935,866	1,169,646,485	10,717,080	1,180,363,565	97.2	2,478,831	13,506,019	18,587,451	32,093,470
固 定 資 産 税	R3	988,100,000	1,038,051,426	976,083,790	14,808,940	990,892,730	95.5	5,384,238	11,744,910	30,029,548	41,774,458
	R2	1,020,000,000	1,076,445,965	1,011,261,364	12,874,585	1,024,135,949	95.1	2,087,290	19,942,236	30,280,490	50,222,726
軽自動車税	R3	63,000,000	69,293,700	66,082,600	657,200	66,739,800	96.3	196,800	1,028,200	1,328,900	2,357,100
	R2	61,000,000	67,837,719	64,607,700	609,100	65,216,800	96.1	438,019	1,032,500	1,150,400	2,182,900
町たばこ税	R3	98,000,000	98,728,135	98,728,135	0	98,728,135	100.0	0	0	0	0
	R2	96,000,000	94,760,184	94,760,184	0	94,760,184	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	R3	3,000,000	2,260,150	2,260,150	0	2,260,150	100.0	0	0	0	0
	R2	3,000,000	1,891,450	1,891,450	0	1,891,450	100.0	0	0	0	0
都市計画税	R3	134,300,000	141,611,186	133,074,300	2,030,653	135,104,953	95.4	752,535	1,617,500	4,136,198	5,753,698
	R2	139,000,000	146,212,807	137,230,000	1,773,011	139,003,011	95.1	290,410	2,727,800	4,191,586	6,919,386
合 計	R3	2,513,000,000	2,606,902,549	2,492,469,404	27,482,029	2,519,951,433	96.7	7,929,935	23,165,081	55,856,100	79,021,181
	R2	2,560,000,000	2,602,083,991	2,479,397,183	25,973,776	2,505,370,959	96.3	5,294,550	37,208,555	54,209,927	91,418,482

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	R3	24 人	874,141 円	6 人	158,529 円	16 人	317,892 円	46 人	1,350,562 円
	R2	7	272,620	30	986,130	23	823,081	60	2,081,831
町 民 税 (法 人)	R3	5	211,700	0	0	1	34,100	6	245,800
	R2	0	0	5	225,000	4	172,000	9	397,000
固 定 資 産 税	R3	36	2,396,477	11	1,960,319	28	1,027,442	75	5,384,238
	R2	3	680,527	5	369,226	5	1,037,537	13	2,087,290
軽自動車税	R3	7	33,200	18	91,000	16	72,600	41	196,800
	R2	5	52,600	14	230,700	16	154,719	35	438,019
都市計画税	R3	(36)	334,947	(11)	273,986	(28)	143,602	(75)	752,535
	R2	(3)	94,673	(5)	51,374	(5)	144,363	(13)	290,410
合 計	R3	72	3,850,465	35	2,483,834	61	1,595,636	168	7,929,935
	R2	15	1,100,420	54	1,862,430	48	2,331,700	117	5,294,550

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,480万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を上回り、5,632万6千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.6%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	54,800,000円	56,326,000円	56,326,000円	100.0%	0円	0円	△1,526,000円	0.6%
令和2年度	55,500,000	55,414,000	55,414,000	100.0	0	0	86,000	0.5
対前年度増減額	△700,000	912,000	912,000	0.0	0	0	△1,612,000	0.1
対前年度増減率	△1.3%	1.6%	1.6%		-	-	△1,874.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+1.6%、91万2千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、152万6千円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	12,000,000円	13,088,000円	13,088,000円	100.0%	0円	0円	△1,088,000円	0.1%
令和2年度	14,000,000	12,685,000	12,685,000	100.0	0	0	1,315,000	0.1
対前年度増減額	△2,000,000	403,000	403,000	0.0	0	0	△2,403,000	0.0
対前年度増減率	△14.3%	3.2%	3.2%		-	-	△182.7%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	37,000,000円	37,422,000円	37,422,000円	100.0%	0円	0円	△422,000円	0.4%
令和2年度	36,000,000	36,905,000	36,905,000	100.0	0	0	△905,000	0.3
対前年度増減額	1,000,000	517,000	517,000	0.0	0	0	483,000	0.1
対前年度増減率	2.8%	1.4%	1.4%		-	-	△53.4%	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	5,800,000円	5,816,000円	5,816,000円	100.0%	0円	0円	△16,000円	0.1%
令和2年度	5,500,000	5,824,000	5,824,000	100.0	0	0	△324,000	0.1
対前年度増減額	300,000	△8,000	△8,000	0.0	0	0	308,000	0.0
対前年度増減率	5.5%	△0.1%	△0.1%		-	-	△95.1%	

第3款 利子割交付金

予算現額450万円に対し、調定額、収入済額ともに196万5千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	4,500,000円	1,965,000円	1,965,000円	100.0%	0円	0円	2,535,000円	0.0%
令和2年度	4,700,000	2,481,000	2,481,000	100.0	0	0	2,219,000	0.0
対前年度増減額	△200,000	△516,000	△516,000	0.0	0	0	316,000	0.0
対前年度増減率	△4.3%	△20.8%	△20.8%		—	—	14.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△20.8%、51万6千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、253万5千円の歳入不足となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1千万円に対し、調定額、収入済額ともに1,512万円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	10,000,000円	15,120,000円	15,120,000円	100.0%	0円	0円	△5,120,000円	0.2%
令和2年度	10,400,000	10,927,000	10,927,000	100.0	0	0	△527,000	0.1
対前年度増減額	△400,000	4,193,000	4,193,000	0.0	0	0	△4,593,000	0.1
対前年度増減率	△3.8%	38.4%	38.4%		—	—	871.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+38.4%、419万3千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、512万円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,615万8千円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額と同額となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	16,158,000円	16,158,000円	16,158,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.2%
令和2年度	8,900,000	12,549,000	12,549,000	100.0	0	0	△3,649,000	0.1
対前年度増減額	7,258,000	3,609,000	3,609,000	0.0	0	0	3,649,000	0.1
対前年度増減率	81.6%	28.8%	28.8%		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+28.8%、360万9千円の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

予算現額3,289万1千円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額と同額となっています。
構成比では、歳入総額の0.4%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	32,891,000円	32,891,000円	32,891,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.4%
令和2年度	18,000,000	16,795,000	16,795,000	100.0	0	0	1,205,000	0.2
対前年度増減額	14,891,000	16,096,000	16,096,000	0.0	0	0	△1,205,000	0.2
対前年度増減率	82.7%	95.8%	95.8%		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+95.8%、1,609万6千円の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

予算現額5億413万5千円に対し、調定額、収入済額ともに同額となっています。
構成比では、歳入総額の5.4%を占めています。(前年度比+1.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	504,135,000円	504,135,000円	504,135,000円	100.0%	0円	0円	0円	5.4%
令和2年度	515,000,000	466,656,000	466,656,000	100.0	0	0	48,344,000	4.3
対前年度増減額	△10,865,000	37,479,000	37,479,000	0.0	0	0	△48,344,000	1.1
対前年度増減率	△2.1%	8.0%	8.0%		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+8.0%、3,747万9千円の増となっています。

第8款 環境性能割交付金

予算現額400万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を下回り、372万8千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	4,000,000円	3,728,000円	3,728,000円	100.0%	0円	0円	272,000円	0.0%
令和2年度	5,000,000	3,443,000	3,443,000	100.0	0	0	1,557,000	0.0
対前年度増減額	△1,000,000	285,000	285,000	0.0	0	0	△1,285,000	0.0
対前年度増減率	△20.0%	8.3%	8.3%		—	—	△82.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+8.3%、28万5千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、27万2千円の歳入不足となっています。

第9款 地方特例交付金

予算現額4,520万1千円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額と同額となっています。

構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。(前年度比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	45,201,000円	45,201,000円	45,201,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.5%
令和2年度	12,000,000	16,624,000	16,624,000	100.0	0	0	△4,624,000	0.2
対前年度増減額	33,201,000	28,577,000	28,577,000	0.0	0	0	4,624,000	0.3
対前年度増減率	276.7%	171.9%	171.9%		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+171.9%、2,857万7千円の増となっています。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増が主な要因です。

第10款 地方交付税

予算現額22億8,683万5千円に対し、調定額及び収入済額ともに予算現額を確保しています。

普通交付税については、地域デジタル社会推進費の創設や、臨時財政対策債償還基金費、臨時経済対策費の追加交付などの影響により、前年度比で+19.9%、3億4,940万6千円の増となっています。また、特別交付税は、災害復旧、特殊財政事情等の増により、前年度比+24.9%、3,607万8千円の増となっています。

構成比では、歳入総額の24.7%を占めています。(前年度比+7.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	2,286,835,000円	2,286,835,000円	2,286,835,000円	100.0%	0円	0円	0円	24.7%
令和2年度	1,861,381,000	1,901,351,000	1,901,351,000	100.0	0	0	△39,970,000	17.7
対前年度増減額	425,454,000	385,484,000	385,484,000	0.0	0	0	39,970,000	7.0
対前年度増減率	22.9%	20.3%	20.3%		—	—	△100.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で+20.3%、3億8,548万4千円の増となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	2,105,732,000円	2,105,732,000円	2,105,732,000円	100.0%	0円	0円	0円	22.7%
令和2年度	1,701,381,000	1,756,326,000	1,756,326,000	100.0	0	0	△54,945,000	16.4
対前年度増減額	404,351,000	349,406,000	349,406,000	0.0	0	0	54,945,000	6.3
対前年度増減率	23.8%	19.9%	19.9%		—	—	△100.0%	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	181,103,000円	181,103,000円	181,103,000円	100.0%	0円	0円	0円	2.0%
令和2年度	160,000,000	145,025,000	145,025,000	100.0	0	0	14,975,000	1.3
対前年度増減額	21,103,000	36,078,000	36,078,000	0.0	0	0	△14,975,000	0.7
対前年度増減率	13.2%	24.9%	24.9%		—	—	△100.0%	

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額401万円に対し、調定額、収入済額ともに373万円となっています。
 構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	4,010,000円	3,730,000円	3,730,000円	100.0%	0円	0円	280,000円	0.0%
令和2年度	3,984,000	3,881,000	3,881,000	100.0	0	0	103,000	0.0
対前年度増減額	26,000	△151,000	△151,000	0.0	0	0	177,000	0.0
対前年度増減率	0.7%	△3.9%	△3.9%		—	—	171.8%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△3.9%、15万1千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、28万円の歳入不足となっています。

第12款 分担金及び負担金

予算現額3,068万3千円、調定額2,986万9,241円に対し、収入済額は2,812万4,881円となっています。

収入済額は、全て負担金で、内訳は、民生費負担金2,617万6,560円、土木費負担金96万8千円、災害復旧費負担金46万6千円、教育費負担金42万7,350円、商工費負担金8万6,971円となっています。

収納率は、94.2% (前年度比+0.9ポイント) で、不納欠損額は12万4,000円、収入未済額は162万360円となっています。

不納欠損額と収入未済額は、全て児童保護費徴収金(保育料)になります。

構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	30,683,000円	29,869,241円	28,124,881円	94.2%	124,000円	1,620,360円	2,558,119円	0.3%
令和2年度	26,545,000	29,262,527	27,294,907	93.3	80,400	1,887,220	△749,907	0.2
対前年度増減額	4,138,000	606,714	829,974	0.9	43,600	△266,860	3,308,026	0.1
対前年度増減率	15.6%	2.1%	3.0%		—	△14.1%	△441.1%	

※ 収入済額は、前年度比で+3.0%、82万9,974円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、255万8,119円の歳入不足となっています。

第13款 使用料及び手数料

予算現額1億714万5千円、調定額9,518万3,467円に対し、収入済額は9,475万2,185円となっています。

収納率は、99.5%（前年度比+0.1ポイント）で、不納欠損額は26万458円、収入未済額は17万824円となっています。

不納欠損額は、土木使用料となり、町有土地使用料25万2千円、用悪水路敷占用料4,920円、道路占用料2,898円、公共物占用料640円です。

収入未済額の主なものは、学童クラブ使用料9万6千円、一時保育使用料2万9,450円などになります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の1.0%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	107,145,000円	95,183,467円	94,752,185円	99.5%	260,458円	170,824円	12,392,815円	1.0%
令和2年度	118,052,000	96,937,480	96,394,280	99.4	7,818	535,382	21,657,720	0.9
対前年度増減額	△10,907,000	△1,754,013	△1,642,095	0.1	252,640	△364,558	△9,264,905	0.1
対前年度増減率	△9.2%	△1.8%	△1.7%		3,231.5%	△68.1%	△42.8%	

※収入済額は、前年度比で△1.7%、164万2,095円の減となっています。

※予算現額に対しては、1,239万2,815円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	66,571,000円	54,601,887円	54,170,605円	99.2%	260,458円	170,824円	12,400,395円	0.6%
令和2年度	77,214,000	57,818,240	57,275,040	99.1	7,818	535,382	19,938,960	0.5
対前年度増減額	△10,643,000	△3,216,353	△3,104,435	0.1	252,640	△364,558	△7,538,565	0.1
対前年度増減率	△13.8%	△5.6%	△5.4%		3,231.5%	△68.1%	△37.8%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	40,574,000円	40,581,580円	40,581,580円	100.0%	0円	0円	△7,580円	0.4%
令和2年度	40,838,000	39,119,240	39,119,240	100.0	0	0	1,718,760	0.4
対前年度増減額	△264,000	1,462,340	1,462,340	0.0	0	0	△1,726,340	0.0
対前年度増減率	△0.6%	3.7%	3.7%		—	—	△100.4%	

使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)
	総務使用料	R3	762,000円	759,135円	759,135円	100.0%	0円	0円
R2		749,000	771,396	771,396	100.0	0	0	△22,396
増減		13,000	△12,261	△12,261	0.0	0	0	25,261
民生使用料	R3	1,343,000	751,149	701,699	93.4	0	49,450	641,301
	R2	1,688,000	769,411	722,461	93.9	0	46,950	965,539
	増減	△345,000	△18,262	△20,762	△0.5	0	2,500	△324,238
衛生使用料	R3	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	R2	17,345,000	11,893,449	11,893,449	100.0	0	0	5,451,551
	増減	△15,031,000	△9,578,816	△9,578,816	0.0	0	0	△5,452,184
商工使用料	R3	5,188,000	4,282,205	4,282,205	100.0	0	0	905,795
	R2	11,993,000	6,441,968	6,441,968	100.0	0	0	5,551,032
	増減	△6,805,000	△2,159,763	△2,159,763	0.0	0	0	△4,645,237
土木使用料	R3	14,145,000	14,662,176	14,376,344	98.1	260,458	25,374	△231,344
	R2	13,124,000	16,691,268	16,397,618	98.2	7,818	285,832	△3,273,618
	増減	1,021,000	△2,029,092	△2,021,274	△0.1	252,640	△260,458	3,042,274
消防使用料	R3	14,000	17,216	17,216	100.0	0	0	△3,216
	R2	14,000	14,932	14,932	100.0	0	0	△932
	増減	0	2,284	2,284	0.0	0	0	△2,284
教育使用料	R3	42,805,000	31,815,373	31,719,373	99.7	0	96,000	11,085,627
	R2	32,301,000	21,235,816	21,033,216	99.0	0	202,600	11,267,784
	増減	10,504,000	10,579,557	10,686,157	0.7	0	△106,600	△182,157
使用料合計	R3	66,571,000	54,601,887	54,170,605	99.2	260,458	170,824	12,400,395
	R2	77,214,000	57,818,240	57,275,040	99.1	7,818	535,382	19,938,960
	増減	△10,643,000	△3,216,353	△3,104,435	0.1	252,640	△364,558	△7,538,565

※ 衛生使用料の減額の主な要因は、高浜健康温泉センター管理が教育こども課へ移管となったことによるものです。

※ 商工使用料の減額の主な要因は、おんばしら館管理を指定管理制度としたことにより減少となったものです。

※ 土木使用料の減額の主な要因は、道路占用料が減収となったものです。

※ 教育使用料の増額の主な要因は、教職員住宅使用料が前年度比△497万8千円の減少となったものの、健康運動施設使用料、高浜健康温泉センター使用料が新たに加わり増収となっています。

※ 使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力ください。

第14款 国庫支出金

予算現額15億6,081万5千円に対し、調定額、収入済額ともに13億778万6,533円となっています。

予算現額に対し、2億5,302万8,467円の歳入不足となっている主なものは、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費7,033万6,649円、道路橋りょう費の諏訪湖周サイクリングロード整備事業費3,514万5千円などで、その多くは繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰越すものになります。

構成比では、歳入総額の14.1%を占めています。(前年度比△14.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	1,560,815,000円	1,307,786,533円	1,307,786,533円	100.0%	0円	0円	253,028,467円	14.1%
令和2年度	3,335,708,000	3,033,212,050	3,033,212,050	100.0	0	0	302,495,950	28.3
対前年度増減額	△1,774,893,000	△1,725,425,517	△1,725,425,517	0.0	0	0	△49,467,483	△14.2
対前年度増減率	△53.2%	△56.9%	△56.9%		-	-	△16.4%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△56.9%、17億2,542万5,517円の減となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	508,847,000円	468,036,564円	468,036,564円	100.0%	0円	0円	40,810,436円	5.1%
令和2年度	498,122,000	388,129,928	388,129,928	100.0	0	0	109,992,072	3.6
対前年度増減額	10,725,000	79,906,636	79,906,636	0.0	0	0	△69,181,636	1.5
対前年度増減率	2.2%	20.6%	20.6%		-	-	△62.9%	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	1,048,060,000円	835,417,232円	835,417,232円	100.0%	0円	0円	212,642,768円	9.0%
令和2年度	2,831,687,000	2,638,308,644	2,638,308,644	100.0	0	0	193,378,356	24.6
対前年度増減額	△1,783,627,000	△1,802,891,412	△1,802,891,412	0.0	0	0	19,264,412	△15.6
対前年度増減率	△63.0%	△68.3%	△68.3%		-	-	10.0%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	3,908,000円	4,332,737円	4,332,737円	100.0%	0円	0円	△424,737円	0.0%
令和2年度	5,899,000	6,773,478	6,773,478	100.0	0	0	△874,478	0.1
対前年度増減額	△1,991,000	△2,440,741	△2,440,741	0.0	0	0	449,741	△0.1
対前年度増減率	△33.8%	△36.0%	△36.0%		-	-	△51.4%	

第15款 県支出金

予算現額5億129万7千円に対し、調定額、収入済額ともに4億3,629万4,570円となっています。

構成比では、歳入総額の4.7%を占めています。(前年度比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	501,297,000円	436,294,570円	436,294,570円	100.0%	0円	0円	65,002,430円	4.7%
令和2年度	432,241,000	440,472,591	440,472,591	100.0	0	0	△8,231,591	4.1
対前年度増減額	69,056,000	△4,178,021	△4,178,021	0.0	0	0	73,234,021	0.6
対前年度増減率	16.0%	△0.9%	△0.9%		—	—	△889.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△0.9%、417万8,021円の減となっています。

※ 予算現額に対して、6,500万2,430円の歳入不足となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	248,516,000円	240,240,357円	240,240,357円	100.0%	0円	0円	8,275,643円	2.6%
令和2年度	239,923,000	232,112,130	232,112,130	100.0	0	0	7,810,870	2.2
対前年度増減額	8,593,000	8,128,227	8,128,227	0.0	0	0	464,773	0.4
対前年度増減率	3.6%	3.5%	3.5%		—	—	6.0%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	190,328,000円	138,589,025円	138,589,025円	100.0%	0円	0円	51,738,975円	1.5%
令和2年度	145,508,000	164,394,900	164,394,900	100.0	0	0	△18,886,900	1.5
対前年度増減額	44,820,000	△25,805,875	△25,805,875	0.0	0	0	70,625,875	0.0
対前年度増減率	30.8%	△15.7%	△15.7%		—	—	△373.9%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	62,453,000円	57,465,188円	57,465,188円	100.0%	0円	0円	4,987,812円	0.6%
令和2年度	46,810,000	43,965,561	43,965,561	100.0	0	0	2,844,439	0.4
対前年度増減額	15,643,000	13,499,627	13,499,627	0.0	0	0	2,143,373	0.2
対前年度増減率	33.4%	30.7%	30.7%		—	—	75.4%	

第16款 財産収入

予算現額1,097万4千円に対し、調定額、収入済額ともに1,357万4,566円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	10,974,000円	13,574,566円	13,574,566円	100.0%	0円	0円	△2,600,566円	0.1%
令和2年度	10,831,000	11,738,014	11,738,014	100.0	0	0	△907,014	0.1
対前年度増減額	143,000	1,836,552	1,836,552	0.0	0	0	△1,693,552	0.0
対前年度増減率	1.3%	15.6%	15.6%		-	-	186.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+15.6%、183万6,552円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、260万566円の歳入超過となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	10,384,000円	10,333,543円	10,333,543円	100.0%	0円	0円	50,457円	0.1%
令和2年度	10,216,000	10,152,867	10,152,867	100.0	0	0	63,133	0.1
対前年度増減額	168,000	180,676	180,676	0.0	0	0	△12,676	0.0
対前年度増減率	1.6%	1.8%	1.8%		-	-	△20.1%	

※ 増額の主な要因は、土地建物貸付収入(前年度比+41万1千円)などの増によるものです。

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	590,000円	3,241,023円	3,241,023円	100.0%	0円	0円	△2,651,023円	0.0%
令和2年度	615,000	1,585,147	1,585,147	100.0	0	0	△970,147	0.0
対前年度増減額	△25,000	1,655,876	1,655,876	0.0	0	0	△1,680,876	0.0
対前年度増減率	△4.1%	104.5%	104.5%		-	-	173.3%	

※ 増額の主な要因は、町有土地売払収入(前年度比+123万641円)などの増によるものです。

第17款 寄 附 金

予算現額3,517万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3,517万2千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.4%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	35,175,000円	35,172,000円	35,172,000円	100.0%	0円	0円	3,000円	0.4%
令和2年度	27,884,000	27,881,185	27,881,185	100.0	0	0	2,815	0.3
対前年度増減額	7,291,000	7,290,815	7,290,815	0.0	0	0	185	0.1
対前年度増減率	26.1%	26.1%	26.1%		-	-	6.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+26.1%、729万815円の増となっています。

※ 内訳は、ふるさとまちづくり寄附金2,561万2千円、(前年度比504万5千円の増)、一般寄附金564万円、民生費寄附金370万円、衛生費寄附金12万円、商工費寄附金10万円となっています。

第18款 繰 入 金

基金からの繰入金としては、地域開発整備基金から4,624万7,700円(道路新設改良事業1,814万8千円、街なみ環境整備事業1,115万5,700円、社会資本整備総合交付金事業1,053万1千円など)を、公共施設整備基金から1,252万1,100円(博物館改良事業費579万3,700円、下諏訪中学校照明設備改修事業394万円など)を繰入れ、さらに、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿い、観光・健康運動施設・林業・防災等の各種事業へ総額1,854万8千円を繰り入れて活用しました。

また、特別会計繰入金では、27年度から計画的に実施している温泉事業特別会計からの一般会計貸付分の返済(繰入)については、1億2,700万円を繰り入れており、令和4年度に完済予定となります。

予算現額では前年度比△32.7%、1億3,423万7千円減の2億7,653万5千円、調定額及び収入済額は△44.1%、1億6,843万6,577円減の2億1,388万1,247円となりました。公共施設整備基金繰入金が前年度より1億276万7,691円の減となり、温泉事業特別会計からの繰入金(貸付金分)が7千万円減となったことなどが要因です。

また、構成比では歳入総額の2.3%を占めています。(前年度比△1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	276,535,000円	213,881,247円	213,881,247円	100.0%	0円	0円	62,653,753円	2.3%
令和2年度	410,772,000	382,317,824	382,317,824	100.0	0	0	28,454,176	3.6
対前年度増減額	△134,237,000	△168,436,577	△168,436,577	0.0	0	0	34,199,577	△1.3
対前年度増減率	△32.7%	△44.1%	△44.1%		-	-	120.2%	

※ 予算現額に対して、6,265万3,753円の歳入不足となっています。

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	133,842,000円	133,842,000円	133,842,000円	100.0%	0円	0円	0円	1.4%
令和2年度	203,360,000	203,360,000	203,360,000	100.0	0	0	0	1.9
対前年度増減額	△69,518,000	△69,518,000	△69,518,000	0.0	0	0	0	△0.5
対前年度増減率	△34.2%	△34.2%	△34.2%		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△34.2%、6,951万8千円の減となりました。

温泉事業特別会計からの繰入金が前年度比△6,996万8千円減となったことが主な要因となっています。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	142,643,000円	79,989,247円	79,989,247円	100.0%	0円	0円	62,653,753円	0.9%
令和2年度	207,362,000	178,907,824	178,907,824	100.0	0	0	28,454,176	1.7
対前年度増減額	△64,719,000	△98,918,577	△98,918,577	0.0	0	0	34,199,577	△0.8
対前年度増減率	△31.2%	△55.3%	△55.3%		—	—	120.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△55.3%、9,891万8,577円減となっています。

※ 内訳は、地域開発整備基金繰入金4,624万7,700円、ふるさとまちづくり基金繰入金1,854万8千円、公共施設整備基金繰入金1,252万1,100円、こども未来基金繰入金267万2,447円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
令和2年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		—	—	—	

第19款 繰越金

予算現額3億1,360万3千円に対し、調定額、収入済額ともに3億1,727万1,158円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源588万1千円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.4%を占めています。(前年度比+0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	313,603,000円	317,271,158円	317,271,158円	100.0%	0円	0円	△3,668,158円	3.4%
令和2年度	311,228,000	311,228,994	311,228,994	100.0	0	0	△994	2.9
対前年度増減額	2,375,000	6,042,164	6,042,164	0.0	0	0	△3,667,164	0.5
対前年度増減率	0.8%	1.9%	1.9%		—	—	368,930.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+1.9%、604万2,164円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、366万8,158円の歳入超過となっています。

第20款 諸収入

予算現額7億5,802万9千円、調定額5億3,914万1,602円に対し、収入済額5億3,912万8,302円となっています。

構成比では、歳入総額の5.8%を占めています。(前年度比+0.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	758,029,000円	539,141,602円	539,128,302円	100.0%	12,000円	1,300円	218,900,698円	5.8%
令和2年度	707,935,000	526,215,700	526,215,700	100.0	0	0	181,719,300	4.9
対前年度増減額	50,094,000	12,925,902	12,912,602	0.0	12,000	1,300	37,181,398	0.9
対前年度増減率	7.1%	2.5%	2.5%		—	—	20.5%	

※ 収入済額は、前年度比で+2.5%、1,291万2,602円の増となっており、その主なものは、受託事業収入が1,203万2,524円の増となったことによるものです。

※ 予算現額に対しては、2億1,890万698円の歳入不足となっていますが、農地災害復旧事業受託料3,053万1千円が繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すことと、歳出に対応している中小企業融資預託金元金収入1億9,000万円が減収となったことが主な要因です。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	2,500,000円	2,568,557円	2,568,557円	100.0%	0円	0円	△68,557円	0.0%
令和2年度	3,600,000	2,018,897	2,018,897	100.0	0	0	1,581,103	0.0
対前年度増減額	△1,100,000	549,660	549,660	0.0	0	0	△1,649,660	0.0
対前年度増減率	△30.6%	27.2%	27.2%		-	-	△104.3%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	4,000円	4,212円	4,212円	100.0%	0円	0円	△212円	0.0%
令和2年度	4,000	4,483	4,483	100.0	0	0	△483	0.0
対前年度増減額	0	△271	△271	0.0	0	0	271	0.0
対前年度増減率	0.0%	△6.0%	△6.0%		-	-	△56.1%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	585,500,000円	388,065,940円	388,065,940円	100.0%	0円	0円	197,434,060円	4.2%
令和2年度	585,500,000	388,034,050	388,034,050	100.0	0	0	197,465,950	3.6
対前年度増減額	0	31,890	31,890	0.0	0	0	△31,890	0.6
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	0.0%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	90,046,000円	58,553,760円	58,553,760円	100.0%	0円	0円	31,492,240円	0.6%
令和2年度	46,796,000円	46,521,236円	46,521,236円	100.0	0	0	274,764	0.4
対前年度増減額	43,250,000	12,032,524	12,032,524	0.0	0	0	31,217,476	0.2
対前年度増減率	92.4%	25.9%	25.9%		-	-	11,361.6%	

【雑入】 不納欠損額1万2千円は、東高木擁壁崩落復旧地権者負担分となっています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和3年度	79,979,000円	89,949,133円	89,935,833円	100.0%	12,000円	1,300円	△9,956,833円	1.0%
令和2年度	72,035,000	89,637,034	89,637,034	100.0	0	0	△17,602,034	0.9
対前年度増減額	7,944,000	312,099	298,799	0.0	12,000	1,300	7,645,201	0.1
対前年度増減率	11.0%	0.3%	0.3%		-	-	△43.4%	

第21款 町 債

予算現額8億5,754万1千円に対し、調定額、収入済額ともに8億774万1千円となっています。

予算現額に対して、4,980万円の歳入不足となっていますが、諏訪湖周サイクリングロード整備事業債2,780万円、八島高原木道改修事業債2,060万円、林道施設災害復旧事業110万円、農業用施設災害復旧事業10万円を、繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すものになります。

構成比では、歳入総額の8.7%を占めています。(前年度比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
令和3年度	857,541,000円	807,741,000円	807,741,000円	100.0%	0円	0円	49,800,000円	8.7%
令和2年度	953,110,000	887,210,000	887,210,000	100.0	0	0	65,900,000	8.3
対前年度増減額	△95,569,000	△79,469,000	△79,469,000	0.0	0	0	△16,100,000	0.4
対前年度増減率	△10.0%	△9.0%	△9.0%		-	-	△24.4%	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で△9.0%、7,946万9千円の減となっています。

町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還元金	令和3年度末現在高	前年度との比較	令和3年度償還利子
一 般 会 計	9,965,621,216円	807,741,000円	783,263,178円	9,990,099,038円	24,477,822円	38,538,930円

※一般会計の未償還元金は、新規発行額8億774万1千円で、償還元金が7億8,326万3,178円であったため、令和3年度末現在高は、2,447万7,822円増の99億9,009万9,038円となっています。

公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	令和3年度			令和2年度			前年度比較 (A)-(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	783,263,178円	38,538,930円	821,802,108円	778,455,642円	45,179,647円	823,635,289円	△1,833,181円

※一般会計の元利償還金は、前年度と比べて183万3,181円減少していますが、これは過去に借入を行った利率の高い起債の償還が進んでいることによるものです。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の99億2,732万7千円に対し、支出済額は89億5,850万6,262円、翌年度繰越額は13事業、2億9,223万9千円、不用額は6億7,658万1,738円となり、また、執行率は90.2%となっています。

(前年度比△1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)
令和3年度	9,927,327,000円	8,958,506,262円	292,239,000円	676,581,738円	90.2%	968,820,738円
令和2年度	11,389,171,000	10,422,186,346	253,127,000	713,857,654	91.5	966,984,654
対前年度増減額	△1,461,844,000	△1,463,680,084	39,112,000	△37,275,916	△1.3	1,836,084
対前年度増減率	△12.8%	△14.0%	15.5%	△5.2%		0.2%

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおりです。

増額となった主な要因として、民生費の住民税非課税世帯等と子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増、土木費では地域開発整備基金積立金の増、また、災害復旧費として8月豪雨災害による災害応急工事費等の増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、総務費の特別定額給付金給付事業が終了したこと、また、教育費の健康ステーション、健康フィールド、フットサルコート of 整備工事の終了、商工費では、四ツ角駐車場トイレ建設工事と春宮公衆トイレ建設工事が終了したことなどが挙げられます。

令和3年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費31.7% (前年度比+8.8ポイント)、総務費15.0% (△16.7ポイント)、土木費11.4% (+3.9ポイント)、商工費10.2% (+0.2ポイント)、教育費9.4% (△0.3ポイント) の順となっています。

科 目	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度					対前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	97,599,000	94,411,102	96.7	1.1	0	97,220,000	95,563,879	98.3	0.9	0	△1,152,777	△1.2
2 総 務 費	1,421,113,000	1,341,687,547	94.4	15.0	6,198,000	3,400,075,000	3,299,728,752	97.0	31.7	0	△1,958,041,205	△59.3
3 民 生 費	3,041,937,000	2,840,400,667	93.4	31.7	71,340,000	2,533,429,000	2,387,182,655	94.2	22.9	3,500,000	453,218,012	19.0
4 衛 生 費	670,588,000	585,340,753	87.3	6.5	0	693,087,000	508,473,183	73.4	4.9	139,692,000	76,867,570	15.1
5 労 働 費	48,757,000	40,236,629	82.5	0.4	0	45,287,000	37,082,568	81.9	0.4	0	3,154,061	8.5
6 農 林 水 産 業 費	71,257,000	65,692,899	92.2	0.7	0	89,351,000	85,006,616	95.1	0.8	0	△19,313,717	△22.7
7 商 工 費	1,235,412,000	910,583,114	73.7	10.2	63,750,000	1,321,653,000	1,042,367,545	78.9	10.0	43,757,000	△131,784,431	△12.6
8 土 木 費	1,123,582,000	1,024,639,402	91.2	11.4	66,900,000	899,569,000	786,058,158	87.4	7.5	61,778,000	238,581,244	30.4
9 消 防 費	296,412,000	291,927,651	98.5	3.3	0	343,081,000	337,826,695	98.5	3.2	0	△45,899,044	△13.6
10 教 育 費	905,492,000	842,553,197	93.0	9.4	4,950,000	1,115,135,000	1,010,223,495	90.6	9.7	4,400,000	△167,670,298	△16.6
11 公 債 費	822,303,000	821,808,073	99.9	9.2	0	833,908,000	823,663,800	98.8	7.9	0	△1,855,727	△0.2
12 予 備 費	4,264,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0	-
13 災 害 復 旧 費	188,611,000	99,225,228	52.6	1.1	79,101,000	9,376,000	9,009,000	96.1	0.1	0	90,216,228	1,001.4
合 計	9,927,327,000	8,958,506,262	90.2	100.0	292,239,000	11,389,171,000	10,422,186,346	91.5	100.0	253,127,000	△1,463,680,084	△14.0

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

区 分 性質別		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		R3-R2比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)
義務的経費	人件費	1,631,526	18.2	1,522,055	14.6	1,265,383	15.0	1,275,171	16.3	109,471	3.6
	扶助費	1,374,638	15.3	959,116	9.2	1,029,888	12.2	980,330	12.5	415,522	6.1
	公債費	821,808	9.2	823,664	7.9	833,699	9.9	848,895	10.8	△1,856	1.3
	計	3,827,972	42.7	3,304,835	31.7	3,128,970	37.1	3,104,396	39.6	523,137	11.0
投資的経費	普通建設事業費	763,053	8.5	1,137,621	10.9	1,528,891	18.2	1,078,131	13.7	△374,568	△2.4
	災害復旧事業費	99,225	1.1	9,009	0.1	30,541	0.4	4,639	0.1	90,216	1.0
	計	862,278	9.6	1,146,630	11.0	1,559,432	18.6	1,082,770	13.8	△284,352	△1.4
その他	物件費	1,224,817	13.8	1,339,623	12.9	1,271,983	15.1	1,274,844	16.2	△114,806	0.9
	維持補修費	57,873	0.7	43,690	0.4	39,061	0.5	38,275	0.5	14,183	0.3
	補助費等	1,148,098	12.8	3,202,742	30.7	1,065,936	12.7	1,017,168	13.0	△2,054,644	△17.9
	積立金	639,983	7.1	185,325	1.8	20,796	0.2	46,101	0.6	454,658	5.3
	投資及び出資・貸付金	388,066	4.3	388,034	3.7	513,000	6.1	513,000	6.5	32	0.6
	繰出金	809,419	9.0	811,307	7.8	815,601	9.7	765,724	9.8	△1,888	1.2
	計	4,268,256	47.7	5,970,721	57.3	3,726,377	44.3	3,655,112	46.6	△1,702,465	△9.6
合 計	8,958,506	100.0	10,422,186	100.0	8,414,779	100.0	7,842,278	100.0	△1,463,680	0.0	

義務的経費は、全体の42.7%を占め、前年度比で扶助費が4億1,552万2千円の増(+43.3%)となっており、住民税非課税世帯等と子育て世帯への臨時特別給付金が増となったことなどが主な要因です。

投資的経費は、全体の9.6%を占めています。前年度比で普通建設事業費が3億7,456万8千円の減(△32.9%)となっており、健康運動施設、春宮公衆トイレ建設事業が終了したことなどが減となった主な要因です。

その他の経費は、全体の47.7%を占め、前年度比で補助費等が特別定額給付金給付事業の終了などより20億5,464万4千円の減(△64.2%)、一方、積立金は公共施設整備基金積立金、地域開発整備基金積立金の増などにより、4億5,465万8千円の増(+245.3%)などとなっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額9,759万9千円に対し、支出済額は、9,441万1,102円で、執行率は96.7%となっています。
 構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	97,599,000円	94,411,102円	0円	3,187,898円	96.7%	3,187,898円	1.1%
令和2年度	97,220,000	95,563,879	0	1,656,121	98.3	1,656,121	0.9
対前年度増減額	379,000	△1,152,777	0	1,531,777	△1.6	1,531,777	0.2
対前年度増減率	0.4%	△1.2%	—	92.5%		92.5%	

※ 支出済額は、一般人件費の減が主な要因で、前年度比で△1.2%、115万2,777円の減となっています。

※ 不用額の主なものは、各委員会の行政視察が中止されたことによる出張旅費となります。

第2款 総務費

予算現額14億2,111万3千円に対し、支出済額は、13億4,168万7,547円で、執行率は94.4%となっています。
 構成比では、歳出総額の15.0%を占めています。(前年度比△16.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,421,113,000円	1,341,687,547円	6,198,000円	73,227,453円	94.4%	79,425,453円	15.0%
令和2年度	3,400,075,000	3,299,728,752	0	100,346,248	97.0	100,346,248	31.7
対前年度増減額	△1,978,962,000	△1,958,041,205	6,198,000	△27,118,795	△2.6	△20,920,795	△16.7
対前年度増減率	△58.2%	△59.3%	皆増	△27.0%		△20.8%	

※ 支出済額は、前年度比で△59.3%、19億5,804万1,205円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、7,322万7,453円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】 ※翌年度繰越額は、庁舎高圧受電設備修繕事業（261万8千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,177,378,000円	1,114,274,887円	2,618,000円	60,485,113円	94.6%	63,103,113円	12.5%
令和2年度	3,150,014,000	3,068,232,274	0	81,781,726	97.4	81,781,726	29.4
対前年度増減額	△1,972,636,000	△1,953,957,387	2,618,000	△21,296,613	△2.8	△18,678,613	△16.9
対前年度増減率	△62.6%	△63.7%	皆増	△26.0%		△22.8%	

※支出済額は、特別定額給付金給付事業等の終了により、前年度比で△63.7%、19億5,395万7,387円の減となっています。

※不用額の大きかった主なものは、職員共済組合負担金（462万232円）、町内循環バス運行委託料（415万2,049円）、諏訪湖周バス共同運行費負担金（404万2,477円）などになります。

【徴税费】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	119,536,000円	116,574,445円	0円	2,961,555円	97.5%	2,961,555円	1.3%
令和2年度	125,988,000	121,692,948	0	4,295,052	96.6	4,295,052	1.2
対前年度増減額	△6,452,000	△5,118,503	0	△1,333,497	0.9	△1,333,497	0.1
対前年度増減率	△5.1%	△4.2%	-	△31.0%		△31.0%	

※不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料（177万8,811円）などになります。

【戸籍住民基本台帳費】 ※翌年度繰越額は、転出・転入手続ワンストップ化推進事業（358万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	82,109,000円	73,138,311円	3,580,000円	5,390,689円	89.1%	8,970,689円	0.8%
令和2年度	85,110,000	80,055,186	0	5,054,814	94.1	5,054,814	0.8
対前年度増減額	△3,001,000	△6,916,875	3,580,000	335,875	△5.0	3,915,875	0.0
対前年度増減率	△3.5%	△8.6%	皆増	6.6%		77.5%	

※不用額の大きかった主なものは、会計年度任用職員報酬（183万5,363円）などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	31,635,000円	28,176,480円	0円	3,458,520円	89.1%	3,458,520円	0.3%
令和2年度	20,317,000	12,157,627	0	8,159,373	59.8	8,159,373	0.1
対前年度増減額	11,318,000	16,018,853	0	△4,700,853	29.3	△4,700,853	0.2
対前年度増減率	55.7 %	131.8 %	—	△57.6 %		△57.6 %	

※ 不用額の大きかったものは、衆議院議員総選挙費（168万2,133円）、参議院県選出議員補欠選挙費（161万5,351円）などになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	8,909,000円	8,186,099円	0円	722,901円	91.9%	722,901円	0.1%
令和2年度	17,050,000	16,249,610	0	800,390	95.3	800,390	0.2
対前年度増減額	△8,141,000	△8,063,511	0	△77,489	△3.4	△77,489	△0.1
対前年度増減率	△47.7 %	△49.6 %	—	△9.7 %		△9.7 %	

※ 支出済額は、国勢調査費の減などにより、前年度比で△49.6%、806万3,511円の減となっています。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,546,000円	1,337,325円	0円	208,675円	86.5%	208,675円	0.0%
令和2年度	1,596,000	1,341,107	0	254,893	84.0	254,893	0.0
対前年度増減額	△50,000	△3,782	0	△46,218	2.5	△46,218	0.0
対前年度増減率	△3.1 %	△0.3 %	—	△18.1 %		△18.1 %	

第3款 民生費

予算現額30億4,193万7千円に対し、支出済額は、28億4,040万667円で、執行率は93.4%となっています。
構成比では、歳出総額の31.7%を占めています。(前年度比+8.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	3,041,937,000円	2,840,400,667円	71,340,000円	130,196,333円	93.4%	201,536,333円	31.7%
令和2年度	2,533,429,000	2,387,182,655	3,500,000	142,746,345	94.2	146,246,345	22.9
対前年度増減額	508,508,000	453,218,012	67,840,000	△12,550,012	△0.8	55,289,988	8.8
対前年度増減率	20.1%	19.0%	1,938.3%	△8.8%		37.8%	

※ 支出済額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(+1億6,840万円)、子育て世帯への臨時特別給付金(+2億5,280万円)の増などにより前年度比で+19.0%、4億5,321万8,012円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億3,019万6,333円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】 ※翌年度繰越金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(7,033万7千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,835,390,000円	1,707,360,042円	70,337,000円	57,692,958円	93.0%	128,029,958円	19.1%
令和2年度	1,563,813,000	1,498,622,104	0	65,190,896	95.8	65,190,896	14.4
対前年度増減額	271,577,000	208,737,938	70,337,000	△7,497,938	△2.8	62,839,062	4.7
対前年度増減率	17.4%	13.9%	皆増	△11.5%		96.4%	

※ 不用額の大きかった主なものは、老人福祉費の諏訪広域連合構成市町村負担金(599万2,038円)、特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金(587万2,605円)、福祉灯油購入助金(582万円)などとなっています。

【児童福祉費】 ※翌年度繰越額は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業(100万3千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,053,069,000円	988,462,126円	1,003,000円	63,603,874円	93.9%	64,606,874円	11.0%
令和2年度	827,600,000	762,189,632	3,500,000	61,910,368	92.1	65,410,368	7.3
対前年度増減額	225,469,000	226,272,494	△2,497,000	1,693,506	1.8	△803,494	3.7
対前年度増減率	27.2%	29.7%	△71.3%	2.7%		△1.2%	

※ 不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金(1,527万円)、子育て世帯生活支援特別給付金(830万円)などとなっています。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	143,099,000円	138,427,637円	0円	4,671,363円	96.7%	4,671,363円	1.5%
令和2年度	141,997,000	126,370,919	0	15,626,081	89.0	15,626,081	1.2
対前年度増減額	1,102,000	12,056,718	0	△10,954,718	7.7	△10,954,718	0.3
対前年度増減率	0.8%	9.5%	—	△70.1%		△70.1%	

※ 不用額の大きかった主なものは、乳幼児等医療費給付金（298万8,618円）などとなっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	10,379,000円	6,150,862円	0円	4,228,138円	59.3%	4,228,138円	0.1%
令和2年度	19,000	0	0	19,000	0.0	19,000	0.0
対前年度増減額	10,360,000	6,150,862	0	4,209,138	59.3	4,209,138	0.1
対前年度増減率	54,526.3%	—	—	22,153.4%		22,153.4%	

※ 不用額の大きかった主なものは、災害援護資金貸付金（300万円）などとなっています。

第4款 衛生費

予算現額6億7,058万8千円に対し、支出済額は、5億8,534万753円で、執行率は87.3%となっています。
構成比では、歳出総額の6.5%を占めています。（前年度比+1.6ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	670,588,000円	585,340,753円	0円	85,247,247円	87.3%	85,247,247円	6.5%
令和2年度	693,087,000	508,473,183	139,692,000	44,921,817	73.4	184,613,817	4.9
対前年度増減額	△22,499,000	76,867,570	△139,692,000	40,325,430	13.9	△99,366,570	1.6
対前年度増減率	△3.2%	15.1%	皆減	89.8%		△53.8%	

※ 支出済額は、前年度比で+15.1%、7,686万7,570円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、8,524万7,247円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	398,241,000円	336,201,217円	0円	62,039,783円	84.4%	62,039,783円	3.7%
令和2年度	423,671,000	257,969,157	139,692,000	26,009,843	60.9	165,701,843	2.5
対前年度増減額	△25,430,000	78,232,060	△139,692,000	36,029,940	23.5	△103,662,060	1.2
対前年度増減率	△6.0%	30.3%	皆減	138.5%		△62.6%	

※ 不用額の大きかった主なものは、新型コロナワクチン接種事業費の医師・看護師派遣委託料（1,077万4,935円）、疾病予防事業費の防疫用医薬材料費（658万3,024円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	272,347,000円	249,139,536円	0円	23,207,464円	91.5%	23,207,464円	2.8%
令和2年度	269,416,000	250,504,026	0	18,911,974	93.0	18,911,974	2.4
対前年度増減額	2,931,000	△1,364,490	0	4,295,490	△1.5	4,295,490	0.4
対前年度増減率	1.1%	△0.5%	—	22.7%		22.7%	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（1,754万368円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,875万7千円に対し、支出済額は、4,023万6,629円で、執行率は82.5%となっています。
構成比では、歳出総額の0.4%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	48,757,000円	40,236,629円	0円	8,520,371円	82.5%	8,520,371円	0.4%
令和2年度	45,287,000	37,082,568	0	8,204,432	81.9	8,204,432	0.4
対前年度増減額	3,470,000	3,154,061	0	315,939	0.6	315,939	0.0
対前年度増減率	7.7%	8.5%	—	3.9%		3.9%	

※ 支出済額は、前年度比で+8.5%、315万4,061円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、852万371円となっており、不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額7,125万7千円に対し、支出済額は、6,569万2,899円で、執行率は92.2%となっています。
構成比では、歳出総額の0.7%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	71,257,000円	65,692,899円	0円	5,564,101円	92.2%	5,564,101円	0.7%
令和2年度	89,351,000	85,006,616	0	4,344,384	95.1	4,344,384	0.8
対前年度増減額	△18,094,000	△19,313,717	0	1,219,717	△2.9	1,219,717	△0.1
対前年度増減率	△20.3%	△22.7%	—	28.1%		28.1%	

※支出済額は、林道維持管理事業費の砥沢橋改修工事の終了などにより、前年度比で△22.7%、1,931万3,717円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、556万4,101円となり、町有林整備事業費の造林事業委託料(126万6,830円)などとなります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	35,896,000円	33,915,354円	0円	1,980,646円	94.5%	1,980,646円	0.4%
令和2年度	37,049,000	34,883,952	0	2,165,048	94.2	2,165,048	0.3
対前年度増減額	△1,153,000	△968,598	0	△184,402	0.3	△184,402	0.1
対前年度増減率	△3.1%	△2.8%	—	△8.5%		△8.5%	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	34,361,000円	30,777,545円	0円	3,583,455円	89.6%	3,583,455円	0.3%
令和2年度	51,302,000	49,122,664	0	2,179,336	95.8	2,179,336	0.5
対前年度増減額	△16,941,000	△18,345,119	0	1,404,119	△6.2	1,404,119	△0.2
対前年度増減率	△33.0%	△37.3%	—	64.4%		64.4%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
令和2年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	—	—		—	

第7款 商工費

予算現額12億3,541万2千円に対し、支出済額は、9億1,058万3,114円で、執行率は73.7%となっています。
構成比では、歳出総額の10.2%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

※翌年度繰越額は、第6波飲食事業者等経営支援事業(1,375万円)、八島高原木道改修事業(5,000万円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,235,412,000円	910,583,114円	63,750,000円	261,078,886円	73.7%	324,828,886円	10.2%
令和2年度	1,321,653,000	1,042,367,545	43,757,000	235,528,455	78.9	279,285,455	10.0
対前年度増減額	△86,241,000	△131,784,431	19,993,000	25,550,431	△5.2	45,543,431	0.2
対前年度増減率	△6.5%	△12.6%	45.7%	10.8%		16.3%	

※支出済額は、プレミアム付商品券業務委託料などの緊急経済対策事業費の減、四ツ角駐車場トイレ建設工事、春宮公衆トイレ建設工事の終了などにより1億3,178万4,431円の減となっています。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(1億9千万円)、制度融資信用保証料補給金(2,030万2,614円)、新型コロナウイルス感染症予防対策製品・設備等支援事業補助金(705万8千円)などになります。

第8款 土木費

予算現額11億2,358万2千円に対し、支出済額は、10億2,463万9,402円で、執行率は91.2%となっています。
構成比では、歳出総額の11.4%を占めています。(前年度比+3.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	1,123,582,000円	1,024,639,402円	66,900,000円	32,042,598円	91.2%	98,942,598円	11.4%
令和2年度	899,569,000	786,058,158	61,778,000	51,732,842	87.4	113,510,842	7.5
対前年度増減額	224,013,000	238,581,244	5,122,000	△19,690,244	3.8	△14,568,244	3.9
対前年度増減率	24.9%	30.4%	8.3%	△38.1%		△12.8%	

※支出済額は、前年度比で+30.4%、2億3,858万1,244円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、3,204万2,598円となっています。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	39,183,000円	35,228,069円	0円	3,954,931円	89.9%	3,954,931円	0.4%
令和2年度	33,275,000	31,864,608	0	1,410,392	95.8	1,410,392	0.3
対前年度増減額	5,908,000	3,363,461	0	2,544,539	△5.9	2,544,539	0.1
対前年度増減率	17.8%	10.6%	—	180.4%		180.4%	

【道路橋りょう費】 ※翌年度繰越額は、諏訪湖周サイクリングロード整備事業(6,390万円)、上古川橋改良事業(300万円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	487,804,000円	419,404,637円	66,900,000円	1,499,363円	86.0%	68,399,363円	4.6%
令和2年度	387,188,000	322,022,771	52,783,000	12,382,229	83.2	65,165,229	3.0
対前年度増減額	100,616,000	97,381,866	14,117,000	△10,882,866	2.8	3,234,134	1.6
対前年度増減率	26.0%	30.2%	26.7%	△87.9%		5.0%	

※支出済額は、橋りょう新設改良費の注連掛橋改良工事、樋橋改良工事の増などにより、前年度比+30.2%、9,738万1,866円の増となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	6,915,000円	6,254,536円	0円	660,464円	90.4%	660,464円	0.1%
令和2年度	6,459,000	6,414,369	0	44,631	99.3	44,631	0.1
対前年度増減額	456,000	△159,833	0	615,833	△8.9	615,833	0.0
対前年度増減率	7.1 %	△2.5 %	—	1,379.8 %		1,379.8 %	

【都市計画費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	582,860,000円	557,093,246円	0円	25,766,754円	95.6%	25,766,754円	6.2%
令和2年度	465,977,000	419,232,391	8,995,000	37,749,609	90.0	46,744,609	4.0
対前年度増減額	116,883,000	137,860,855	△8,995,000	△11,982,855	5.6	△20,977,855	2.2
対前年度増減率	25.1 %	32.9 %	皆減	△31.7 %		△44.9 %	

※ 支出済額は、都市計画総務費の地域開発整備基金積立金の増などにより、前年度比+32.9%、1億3,786万855円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、災害危険住宅対策事業補助金（829万3千円）、住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金（700万円）などになります。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	6,820,000円	6,658,914円	0円	161,086円	97.6%	161,086円	0.1%
令和2年度	6,670,000	6,524,019	0	145,981	97.8	145,981	0.1
対前年度増減額	150,000	134,895	0	15,105	△0.2	15,105	0.0
対前年度増減率	2.2 %	2.1 %	—	10.3 %		10.3 %	

第9款 消 防 費

予算現額2億9,641万2千円に対し、支出済額は、2億9,192万7,651円で、執行率は98.5%となっています。
構成比では、歳出総額の3.3%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	296,412,000円	291,927,651円	0円	4,484,349円	98.5%	4,484,349円	3.3%
令和2年度	343,081,000	337,826,695	0	5,254,305	98.5	5,254,305	3.2
対前年度増減額	△46,669,000	△45,899,044	0	△769,956	0.0	△769,956	0.1
対前年度増減率	△13.6%	△13.6%	—	△14.7%		△14.7%	

※ 支出済額は、諏訪広域消防事業負担金の減や耐震性貯水槽設置工事の終了などにより、前年度比で△13.6%、4,589万9,044円の減となっています。

第10款 教 育 費

予算現額9億549万2千円に対し、支出済額は、8億4,255万3,197円で、執行率は93.0%となっています。
構成比では、歳出総額の9.4%を占めています。(前年度比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	905,492,000円	842,553,197円	4,950,000円	57,988,803円	93.0%	62,938,803円	9.4%
令和2年度	1,115,135,000	1,010,223,495	4,400,000	100,511,505	90.6	104,911,505	9.7
対前年度増減額	△209,643,000	△167,670,298	550,000	△42,522,702	2.4	△41,972,702	△0.3
対前年度増減率	△18.8%	△16.6%	12.5%	△42.3%		△40.0%	

※ 支出済額は、健康ステーション整備工事、健康フィールド整備工事の終了、また、児童・生徒用端末の購入が完了したことなどにより、前年度比で△16.6%、1億6,767万298円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、5,798万8,803円となっています。不用額の大きかった主なものは、中学生海外研修事業委託料(360万円)、小学校管理運営事業費の学校業務委託料(348万1,199円)などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	95,187,000円	88,879,578円	0円	6,307,422円	93.4%	6,307,422円	1.0%
令和2年度	111,305,000	101,736,623	0	9,568,377	91.4	9,568,377	1.0
対前年度増減額	△16,118,000	△12,857,045	0	△3,260,955	2.0	△3,260,955	0.0
対前年度増減率	△14.5 %	△12.6 %	—	△34.1 %		△34.1 %	

※支出済額は、教職員住宅管理費の建物借上料（民間住宅分）の減などにより、前年度比で△12.6%、1,285万7,045円の減となっています。

【小学校費】 ※翌年度繰越額は、学校教育活動継続支援事業（270万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	204,291,000円	191,722,715円	2,700,000円	9,868,285円	93.8%	12,568,285円	2.1%
令和2年度	269,166,000	241,638,594	2,400,000	25,127,406	89.8	27,527,406	2.3
対前年度増減額	△64,875,000	△49,915,879	300,000	△15,259,121	4.0	△14,959,121	△0.2
対前年度増減率	△24.1 %	△20.7 %	12.5 %	△60.7 %		△54.3 %	

※支出済額は、小学校コンピュータ教育事業費で児童用端末の購入が完了したことなどにより、前年度比で△20.7%、4,991万5,879円の減となっています。

【中学校費】 ※翌年度繰越額は、学校教育活動継続支援事業（225万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	208,545,000円	193,673,895円	2,250,000円	12,621,105円	92.9%	14,871,105円	2.2%
令和2年度	208,379,000円	180,235,462円	2,000,000円	26,143,538	86.5	28,143,538	1.7
対前年度増減額	166,000	13,438,433	250,000	△13,522,433	6.4	△13,272,433	0.5
対前年度増減率	0.1 %	7.5 %	12.5 %	△51.7 %		△47.2 %	

※支出済額は、下諏訪中学校の照明設備改修工事を行ったことなどにより、前年度比で+7.5%、1,343万8,433円の増となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	248,491,000円	235,146,617円	0円	13,344,383円	94.6%	13,344,383円	2.6%
令和2年度	195,611,000	179,367,211	0	16,243,789	91.7	16,243,789	1.7
対前年度増減額	52,880,000	55,779,406	0	△2,899,406	2.9	△2,899,406	0.9
対前年度増減率	27.0 %	31.1 %	—	△17.8 %		△17.8 %	

※ 支出済額は、文化センター改修工事実施設計委託料の増などにより、前年度比で+31.1%、5,577万9,406円の増となっています。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	148,978,000円	133,130,392円	0円	15,847,608円	89.4%	15,847,608円	1.5%
令和2年度	330,674,000	307,245,605	0	23,428,395	92.9	23,428,395	3.0
対前年度増減額	△181,696,000	△174,115,213	0	△7,580,787	△3.5	△7,580,787	△1.5
対前年度増減率	△54.9 %	△56.7 %	—	△32.4 %		△32.4 %	

※ 支出済額は、健康ステーション、健康フィールド及びフットサルコートそれぞれの整備工事の終了などにより、前年度比で△56.7%、1億7,411万5,213円の減となっています。

第11款 公債費

予算現額8億2,230万3千円に対し、支出済額は、8億2,180万8,073円で、執行率は99.9%となっています。
構成比では、歳出総額の9.2%を占めています。(前年度比+1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	822,303,000円	821,808,073円	0円	494,927円	99.9%	494,927円	9.2%
令和2年度	833,908,000	823,663,800	0	10,244,200	98.8	10,244,200	7.9
対前年度増減額	△11,605,000	△1,855,727	0	△9,749,273	1.1	△9,749,273	1.3
対前年度増減率	△1.4 %	△0.2 %	—	△95.2 %		△95.2 %	

※ 支出済額は、前年度比で△0.2%、185万5,727円の減となっていますが、過去に借入を行った利率の高い起債の償還が進んでいることによるものです。

第12款 予備費

当初予算は800万円でしたが、373万6千円を充当し、予算現額は426万4千円となっています。

2月の大雪に伴い町道の除雪等の費用に予算不足が生じたことから、道路維持補修事業費の消耗品費へ凍結防止剤の購入費として71万円、町道除排雪委託料及び町道融雪委託料へ302万6千円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	4,264,000円	0円	0円	4,264,000円	0.0%	4,264,000円	0.0%
令和2年度	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0
対前年度増減額	△3,736,000	0	0	△3,736,000	0.0	△3,736,000	0.0
対前年度増減率	△46.7%	—	—	△46.7%		△46.7%	

第13款 災害復旧費

予算現額1億8,861万1千円に対し、支出済額は、9,922万5,228円で、執行率は52.6%となっています。

構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。(前年度比+1.0ポイント)

※翌年度繰越額は、農地災害復旧事業(3,529万円)、農業用施設災害復旧事業(854万4千円)、林業施設災害復旧事業(3,526万7千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和3年度	188,611,000円	99,225,228円	79,101,000円	10,284,772円	52.6%	89,385,772円	1.1%
令和2年度	9,376,000	9,009,000	0	367,000	96.1	367,000	0.1
対前年度増減額	179,235,000	90,216,228	79,101,000	9,917,772	△43.5	89,018,772	1.0
対前年度増減率	1,911.6%	1,001.4%	皆増	2,702.4%		24,255.8%	

※支出済額は、道路橋りょう災害応急事業、河川災害応急事業など8月豪雨災害の復旧工事となります。

(4) 所見

令和3年度は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、感染力の強い変異株が次々と現れ、国内では第4波から第6波まで、3度の大きな波を経験しました。また、町内では8月に発生した集中豪雨により、国道142号の陥没をはじめ各所で甚大な被害がもたらされるなど、自然災害に見舞われた年でありました。

一般会計当初予算は80億2千万円で、対前年比△3.3%、2億7,500万円の減ではありますが、事業の緊急性・優先度を考慮するとともに、国・県の補助金等による財源の確保に努め、交付税措置のある有利な起債と目的基金の活用を図りながら、計画的に事業を実施するほか、令和4年の御柱祭に向けた準備経費や増加の一途をたどる社会保障関連の経費を十分手当しながら、子育て、教育、健康、防災などの各種事業を精一杯推進し、多様な住民要望にも配慮した積極型の予算でスタートしました。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染予防物品等の整備などの感染防止対策及び住民生活への支援や事業者への経済支援などの地域活性化対策への対応等で計14回の補正、令和2年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は99億2,732万7千円となっています。

主な補正財源は、国庫支出金7億5,946万3千円、前年度繰越金1億2,772万2千円、町債3,034万1千円などで対応しています。

新型コロナウイルス関連では、ワクチン接種を安心安全に進めるための経費として1億2,299万6,482円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業1億7,214万6,351円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業2億5,573万5,360円、また、緊急経済対策事業として、飲食店応援キャンペーン、商工会議所が行う地域経済対策への支援、ものづくり支援センターを通じた感染症予防対策への補助など、多くの事業が実施されました。

投資的事業では、道路新設改良事業として、諏訪湖周サイクリングロードの整備がありました。第1工区、第2工区合わせて4,023万8千円で整備され、第3工区の一部は令和4年度に繰越しとなっています。財源は、社会資本整備総合交付金を活用しています。また、町道湖岸通り線の太陽光発電式街路灯及び足下灯が4,017万2千円で設置されました。引き続き利用者の安全と、快適な諏訪湖周の道路環境の整備が進められることを望みます。

また、街なみ環境整備事業では、道路美装化工事として、町道御田町線及び国道20号北側歩道が3,003万円で整備されるとともに、大社通り・四ツ角小公園が2,920万5千円で整備されました。まち歩き観光や住民の憩いの場として多くの方が快適に利用いただけるものと期待するところです。

依然として収束が見通せないコロナ禍の厳しい状況が続いておりますが、人口減少や少子高齢化が進む中で、多様化・高度化する行政需要に対応し、限られた人材、財源を最大限に活用し、今後とも健全な行財政運営に努めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計の予算現額は19億3,179万5千円で、前年度と比較して3.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,845,426,052円	(予算現額に対する割合 95.5%)
歳出決算額	1,825,513,435円	(予算現額に対する割合 94.5%)
歳入歳出差引額	19,912,617円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質単年度収支は、586万5,326円の赤字となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和3年度の歳入面では、国民健康保険税の収入済額は前年度比で1.4%の減となりました。当年度は一般会計からの法定外繰入れはありません。

歳出面では、財政調整基金への利子積立ては148円であり、年度末の財政調整基金残高は1,650万3,965円となっています。

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から県に移行しましたが、県への事業費納付金算定における激変緩和措置終了の影響により、当初予算額に不足が生じたことから、令和2年度決算の剰余金を活用し不足分を補い、納付金総額は4億4,364万705円でした。

今後、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。

収入済額は前年度比+3.4%、6,007万360円の増となっています。これは県補助金の普通交付金4,453万1,847円の増、前年度繰越金1,064万699円の増と雑入の令和2年度国民健康保険給付費等交付金普通交付金精算分934万8,044円の増が主なものです。

保険税の調定額は前年度比△1.8%、781万7,059円減の4億1,801万3,029円、収入済額は前年度比△1.4%、509万4,751円減の3億5,704万433円で、歳入全体の19.3%を占めています。

収納率は全体で85.4%（前年度比+0.4ポイント）、現年課税分95.4%（前年度比+1.5ポイント）、滞納繰越分23.8%（前年度比△4.7ポイント）となっています。

収入未済額は5,683万2,699円（現年課税分1,649万900円、滞納繰越分4,034万1,799円）であり、前年度比△4.8%、285万6,930円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、413万9,897円で、前年度と比較して13万4,622円の増となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）48人 265万8,296円、同法同条第5項（財産なし）4人 6万7,100円、同法第18条該当（時効）26人 141万4,501円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
①一般会計繰入金	112,317,606円	111,115,111円	115,071,533円	126,725,281円	159,749,143円
うち法定外繰入れ	0円	0円	0円	0円	30,000,000円
②財政調整基金繰入金	0円	237,299円	590,000円	29,524,743円	5,997,000円
計 (①+②)	112,317,606円	111,352,410円	115,661,533円	156,250,024円	165,746,143円
前年度比	100.9%	96.3%	74.0%	94.3%	101.4%
歳入全体に占める割合	6.1%	6.2%	6.1%	7.8%	6.6%

一般会計からの繰入金は、1億1,231万7,606円で、前年度に比べ120万2,495円（+1.1%）増加しています。財政調整基金の出納整理期間末残高は、1,650万3,965円となっています。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比+3.7%、6,593万5,686円の増となっています。一般被保険者療養給付費3,961万442円の増、一般被保険者高額療養費525万2,827円の増、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分2,179万9,436円の増が主なものです。

不用額の総額は1億628万1,565円で、一般被保険者療養給付費7,667万6,479円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和3年度駐車場事業特別会計の予算現額は620万円で、前年度と比較して72.5%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	6,290,608円	(予算現額に対する割合	101.5%)
歳出決算額	5,933,527円	(予算現額に対する割合	95.7%)
歳入歳出差引残額	357,081円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。実質収支額35万7,081円から前年度実質収支額8万8,242円を差し引いた単年度収支は26万8,839円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比△57.5%、851万879円の減となっています。この主な要因は、駐車場事業債450万円の皆減、駐車場基金繰入金228万7千円の皆減及び一般会計繰入金200万4,891円の減によるものです。使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度比△59.7%、877万9,718円の減となっています。この主な要因は、四ツ角駐車場整備事業に伴う工事請負費879万7,250円の皆減によるものです。不用額の総額は26万6,473円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億9,045万円で、前年度と比較して2.4%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	377,048,532円	(予算現額に対する割合 96.6%)
歳出決算額	376,380,132円	(予算現額に対する割合 96.4%)
歳入歳出差引残額	668,400円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比△1.7%、647万6,639円の減となっています。

保険料の調定額は3億450万6,300円、収入済額は3億229万9,261円で、収納率は99.3%（前年度比+0.1ポイント）です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.6%（前年度比+0.1ポイント）、滞納繰越分は47.2%（前年度比+13.6ポイント）となっています。歳入総額に占める保険料の割合は80.2%です。

一般会計からの繰入金は7,355万9,955円で、前年度比△0.6%、44万1,048円の減となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は19.5%です。

収入未済額は保険料の200万8,239円（現年課税分81万9,400円、滞納繰越分118万8,839円）であり、前年度比△23.6%、62万1,061円減少しています。

② 歳 出

支出済額は前年度比△1.7%、654万5,615円の減となっています。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金3億6,626万3,344円で、歳出全体の97.3%を占めています。不用額の総額は1,406万9,868円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和3年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,510万円で、前年度と比較して49.5%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	16,850,489円	(予算現額に対する割合	111.6%)
歳出決算額	9,754,905円	(予算現額に対する割合	64.6%)
歳入歳出差引残額	7,095,584円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比+8.4%、129万9,318円の増となっています。普通加入会費は18万8,602円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,602万4,799円です。

② 歳出

支出済額は前年度比+130.0%、551万3,521円の増となっています。この主な要因は、交通災害共済基金積立金500万円の皆増及び共済給付費56万5,000円の増によるものです。不用額は534万5,095円で、主なものは共済給付費の共済見舞金519万円です。

③ 加入状況

令和3年度末の加入者数は、1口加入者8,586人、2口加入者2,617人、総加入者数11,203人で、前年度より482人の減、総加入口数は13,820口、前年度より538口の減となっています。加入者の減少は、人口減や個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われるが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は30件で、前年度より10件減少しました。

(5) 温泉事業特別会計

令和3年度温泉事業特別会計の予算現額は3億2,469万3千円で、前年度と比較して8.8%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	328,007,423円	(予算現額に対する割合	101.0%)
歳出決算額	314,618,180円	(予算現額に対する割合	96.9%)
歳入歳出差引残額	13,389,243円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度比△5.9%、2,065万15円の減となっています。

前年度繰越金が3,077万6,472円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比△2.3%、678万314円減の2億9,293万4,529円、収入済額は前年度比△2.2%、639万4,209円減の2億7,858万3,895円で、収納率は95.1%（前年度95.1%）です。

不納欠損額は温泉分湯料の9万8,210円で、1人、7件です。

温泉使用料の収入未済額は1,425万2,424円で、前年度比+2.0%、27万9,715円増加しています。引き続き収納率向上に向けてご尽力ください。

② 歳 出

支出済額は前年度比△7.2%、2,430万6,173円の減となっています。この主な要因は、温泉事業費の一般会計繰出金7,000万円の減によるものです。

一般会計借入金の返済については、当初、平成27年度から令和3年度までの計画でしたが、計画を一部変更し令和4年度までの返済計画とされ、令和3年度は計画どおり1億2,700万円を返済しています。

不用額は1,007万4,820円であり、温泉管理費の修繕料787万7,138円が主なものになります。

③ 町債等

町債償還元金は4,932万1,680円、利子は55万6,251円で、公債費の合計は4,987万7,931円です。年度末残高は3億3,683万6,614円で、前年度末より1,042万1,680円減少しました。

また、平成27年度から令和4年度まで計画されている、一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の令和3年度末の残金は、6,131万4,053円となっています。

④ 給湯状況等

令和3年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和3年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億4,700万円で、前年度と比較して0.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	238,684,309円	(予算現額に対する割合	96.6%)
歳出決算額	238,684,309円	(予算現額に対する割合	96.6%)
歳入歳出差引残額	0円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+0.03%、7万5,677円の増となっています。この主な要因は、サービス収入307万1,019円の増によるものです。

一般会計からの繰入金は1,532万7,395円となっています。このうち、140万円はふるさとまちづくり寄附金によるものです。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で+0.03%、7万5,677円の増となっています。この主な要因は、施設管理費の職員手当等225万8,187円の増によるものです。

不用額の総額は831万5,691円で、主なものは、施設管理費の委託料319万6,208円、給料162万8,438円、職員手当等118万4,456円、共済費100万1,343円となっています。

③ 基金の状況

令和3年度は、2つの基金からの繰入れはありません。

出納整理期間末の基金残高は、設備費分841万6,790円、運営費分1,236万5,146円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和3年度東山田財産区会計の予算現額は130万円で、前年度と比較して13.3%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,231,664円	(予算現額に対する割合 171.7%)
歳出決算額	1,178,552円	(予算現額に対する割合 90.7%)
歳入歳出差引残額	1,053,112円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+7.2%、15万354円の増となっています。この主な要因は、県補助金11万3,400円の増によるものです。

② 歳出

支出済額は前年度比で+7.2%、7万9,304円の増となっています。この主な要因は、造林事業委託料16万5千円の増によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。令和3年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は23,252㎡です。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

① 業務概要

ア. 給水件数及び給水人口

令和3年度末における給水件数は9,107件で前年度と比べて6件の増、給水人口は19,234人で前年度と比べて234人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.4%で、前年度(68.3%)より0.1ポイントの増となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,061,854 m^3 (一日平均配水量8,389 m^3)、年間有収水量は2,094,641 m^3 (一日平均有収水量5,739 m^3)で、配水量は前年度と比べて52,563 m^3 (1.7%)の減、有収水量は31,535 m^3 (1.5%)の減となっています。一日最大配水量は9,395 m^3 です。

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,389 m^3	8,533	8,585
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ l}$	488 l	493	481
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ l}$	298 l	299	296
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.4 %	68.3	68.1

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
令和3年度	9,107件	3,061,854 m ³	2,094,641 m ³	5,739 m ³
令和2年度	9,101	3,114,417	2,126,176	5,825
令和元年度	9,183	3,133,666	2,134,028	5,847

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和3年度における建設工事は、配水施設整備工事では、配水管布設替工事として、令和2年度の繰越工事となる西大路口交差点北側歩道拡幅に伴う国道20号213.5mを1,747万9千円で実施したほか、10件の工事を行っています。そのうち、西大路口交差点南側歩道整備に伴う国道20号のほか1件の工事を令和4年度に繰越しています。

浄水施設整備工事では、東俣浄水場急速ろ過池更生工事を1,848万円で実施したほか、各配水池の改修工事等8件の工事を行っています。

また、8月豪雨災害に伴う国道142号応急復旧工事を3件、東俣浄水場取水口災害復旧に伴う調査設計業務を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和3年度の収益的収入は、予算額2億6,250万円に対し、決算額2億6,202万5,076円（うち仮受消費税及び地方消費税は2,290万1,263円）となっており、収入割合は99.8%（前年度95.0%）、前年度と比べて124万1,309円の減となっています。

この内訳は、営業収益で89万4,914円の減、営業外収益で34万6,395円の減となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億8,667万円に対し決算額2億4,742万9,407円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で591万7,154円、営業外費用で2万6,622円、特別損失で23万3,512円）で、支出割合は86.3%（前年度98.3%）、不用額は3,924万593円となっています。

前年度と比べて決算額は2,475万3,665円の減となっています。この内訳は、営業費用で2,191万2,264円の減、営業外費用で541万333円の減、特別損失で256万8,632円の皆増です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

令和3年度の資本的収入は、予算額6,100万円に対し、決算額4,729万円で、収入割合77.5%（前年度100.0%）です。前年度と比べて決算額は1,371万円の減となっています。

支 出

資本的支出は、予算額2億5,435万9千円に対し、決算額は1億7,897万309円（うち仮払消費税及び地方消費税932万9,502円）で、支出割合は70.4%（前年度92.9%）であり、不用額は1,791万9,691円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費1,741万9,113円、企業債償還金578円、予備費50万円です。

前年度と比べて決算額は4,068万8,661円の増となっています。内訳は、建設改良費4,257万8,447円の増、企業債償還金188万9,786円の減です。

支出の内容は、建設改良費1億1,677万1,887円、企業債償還金6,219万8,422円です。

資本的収支の差引不足額1億3,168万309円については、過年度分損益勘定留保資金1億2,233万9,179円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額934万1,130円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和3年度の総収益は2億3,912万3,813円で、総費用は2億3,386万8,844円となっており、差引525万4,969円の純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で118万5,322円の減、総費用では2,148万7,050円の減となっており、合計では2,030万1,728円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和3年度 収益的収入	令和2年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	229,648,757 円	230,487,715 円	△838,958 円	99.6 %
営業外収益	9,475,056	9,821,420	△346,364	96.5
合 計	239,123,813	240,309,135	△1,185,322	99.5

前年度と比べて、営業収益は83万8,958円の減となっています。主に給水収益が139万4,277円の減となっています。また、営業外収益は34万6,364円の減となっており、主なものは雑収益61万3,156円の減によるものです。

支 出

科 目	令和3年度 収益的支出	令和2年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	213,139,870 円	234,933,361 円	△21,793,491 円	90.7 %
営業外費用	18,393,854	20,422,533	△2,028,679	90.1
特別損失	2,335,120	0	2,335,120	皆増
合 計	233,868,844	255,355,894	△21,487,050	91.6

前年度と比べて、営業費用は2,179万3,491円の減となっています。目ごとに見ますと、原水及び浄水費で942万8,982円の減、配水及び給水費で265万5,123円の減、受託工事費で273万6,663円の減、総係費で131万5,302円の増、減価償却費で701万1,545円の減、資産減耗費で118万892円の減、その他の営業費用で9万5,588円の減となっています。

特別損失233万5,120円は、8月豪雨災害における施設への被害に伴う応急復旧費になります。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
R3	237,408,762 円	99.4%	233,549,821 円	99.6%	3,858,941 円	85.5%	15,704,288 円	107.2%	98.4%	16.3%
R2	238,942,464	103.3	234,431,343	103.3	4,511,121	103.1	14,649,099	96.6	98.1	18.8
R元	231,241,991	102.8	226,868,383	103.0	4,373,608	91.8	15,164,971	103.3	98.1	18.8

未収金1,956万3,229円は、前年度と比べて40万3,009円の増となり、過年度分では7.2%の増となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分+過年度分）

年 度	水 道 料 金		給 水 修 繕 工 事 収 入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R3	19,563,229 円	102.1%	91,309 円	82.9%	0 円	- %	36,000 円	257.1%	19,933,502 円	103.4%
R2	19,160,220	97.1	110,110	121.0	0	-	14,000	63.6	19,284,330	79.0
R元	19,538,579	100.5	90,967	97.4	0	-	22,000	366.7	24,419,428	125.0

令和元年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金を含みます。

令和3年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金、雇用保険料被保険者負担分を含みます。

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}(\text{m}^3)} \times 100$	89.3 %	87.8	88.9 %	89.4	90.3 %	88.1
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日 配 水 能 力}(\text{m}^3)} \times 100$	41.1 %	60.7	41.8 %	60.0	42.0 %	60.3
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日 配 水 能 力}(\text{m}^3)} \times 100$	46.0 %	69.1	47.0 %	67.1	46.6 %	68.5
4 配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}(\text{m}^3)}{\text{導 送 配 水 管 延 長}(\text{m})}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 26.1	20.1	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 26.6	20.4	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$ 26.3	20.6
5 固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}(\text{m}^3)}{\text{有 形 固 定 資 産 合 計}(\text{万 円})}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$ 11.7	6.8	$\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$ 11.8	6.8	$\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$ 11.6	6.9
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}(\text{千 円})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}(\text{m}^3)}$	円 103.0	166.5	円 102.2	173.8	円 100.0	173.6
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{補 償 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却}) (\text{千 円})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}(\text{m}^3)}$	円 108.5	166.4	円 116.8	168.4	円 119.8	167.1
8 職 員 1 人 当 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}(\text{人})}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}(\text{人})}$	人 3,206	3,290	人 3,245	3,674	人 3,951	3,620
9 職 員 1 人 当 給 水 収 益	$\frac{\text{給 水 収 益}(\text{千 円})}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}(\text{人})}$	千 円 35,971	59,663	千 円 36,203	68,893	千 円 42,686	68,229

オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり5円48銭の損失となっています。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
供 給 単 価 (A)	1 0 3 円 0 4 銭	1 0 2 円 1 6 銭	1 0 0 円 0 1 銭
給 水 原 価 (B)	1 0 8 円 5 2 銭	1 1 6 円 8 2 銭	1 1 9 円 8 4 銭
差 引 利 益 (A) - (B)	△ 5 円 4 8 銭	△ 1 4 円 6 6 銭	△ 1 9 円 8 3 銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は30億4,691万73円で、前年度と比べて2,223万5,855円の減となっています。

そのうち固定資産では、総額26億2,865万2,107円となっており、前年度と比べて1,222万4,515円の減となっています。

主なものは、建物が239万3,756円の減、構築物が124万1,334円の減、その他無形固定資産が304万円の減です。

流動資産では、総額4億1,825万7,966円となっており、前年度と比べて1,001万1,340円の減となっています。現金預金の1,057万1,632円の減、未収金の64万9,172円の増が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は30億4,691万73円で、前年度と比べて2,223万5,855円の減となっています。

負債の部の総額は、13億434万8,187円で、前年度と比べて2,749万824円の減です。主なものは、固定負債で企業債1,900万9,820円の減、流動負債で未払金1,202万596円の減です。

資本の部の総額は、17億4,256万1,886円で、前年度と比べて525万4,969円の増となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計(千円)}} \times 100$	%	%	%	%	%	%
			62.2	72.4	61.5	72.0	61.9	71.3
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益(千円)}} \times 100$						
			88.3	92.5	88.4	92.3	89.9	92.4
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$						
			605.5	260.3	533.2	261.9	526.9	261.9
4	総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$						
			102.2	110.4	94.1	112.0	97.9	112.9
5	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(千円)}} \times 100$						
			109.5	100.2	94.1	112.0	99.4	104.9
6	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入(千円)}} \times 100$						
			56.0	68.9	54.1	68.2	56.5	70.4
料金収入に占める割合	7 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$						
			28.8	21.0	29.5	19.7	31.0	19.8
	8 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$						
			8.3	4.3	8.9	4.6	9.8	5.0
	9 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$						
			7.4	12.4	11.4	11.9	10.7	11.9

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 24人 (102期) 金額 32万5,860円 (前年度 122万358円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和3年度末現在高は、56億5,388万2,318円、年度末償却未済額は、26億2,239万8,207円で前年度末償却未済額26億3,158万2,722円と比べて、918万4,515円の減となっています。

主な増減は、構築物が6,350万9,535円の増、機械及び装置が3,192万3,713円の増、建設仮勘定が825万4,728円の減です。

無形固定資産

令和3年度末現在高は625万3,900円で、その他無形固定資産が304万円の減となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は16品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和3年度利子償還額
1,162,592,153 円	44,000,000 円	62,198,422 円	1,144,393,731 円	△ 18,198,422 円	18,011,612 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和3年度末の下水道整備済人口は、19,233人で、前年度より234人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は18,894人、接続率は98.2%で、前年度より226人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
R3	19,242人	△235人	19,233人	△234人	99.9%	18,894人	△226人	98.2%
R2	19,477	△285	19,467	△285	99.9	19,120	△280	98.2
R元	19,762	△293	19,752	△293	99.9	19,400	△284	98.2

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R3	519.25 ha	0.0 ha	2,628,267 m ³	△39,347 m ³
R2	519.25	0.0	2,667,614	△16,350
R元	519.25	0.0	2,683,964	△78,018

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	事業所排水	前年比較	温泉排水	前年比較
R3	1,541,438 m ³	△20,642 m ³	427,732 m ³	△10,697 m ³	659,097 m ³	△8,008 m ³
R2	1,562,080	33,304	438,429	△21,472	667,105	△28,182
R元	1,528,776	△45,090	459,901	△31,693	695,287	△1,235

イ. 建設工事

主な建設工事は、浸水対策事業として、国道20号における雨水渠布設に伴う舗装本復旧工事が、四つ角交差点及び駅前から四つ角交差点までの上り車線、計166m施工されました。

また、地震対策事業として、県道岡谷下諏訪線ほか1路線の人孔耐震化21箇所、ストックマネジメント事業として、中継マンホールポンプ場の更新工事が2箇所施工されました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和3年度の収益的収入は、予算額6億40万円に対し、決算額6億1,301万8,056円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で4,144万8,607円）となっており、収入割合は102.1%（前年度102.3%）、前年度と比べて436万1,077円の減です。内訳は、営業収益で84万1,594円の減、営業外収益で351万9,483円の減となっています。

支 出

収益的支出は、予算額5億9,270万円に対し、決算額5億8,245万5,002円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で2,075万6,004円）で、予算額に対する支出割合は98.3%（前年度97.1%）であり、不用額は1,024万4,998円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で958万9,842円、営業外費用で35万5,156円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、緊急対応の必要な箇所が少なかったことによる、マンホール及び管渠施設保守点検委託料の減及び汚水排除量の減少による流域下水道維持管理費負担金の減によるものです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額1億9,970万円でしたが、4,160万円を補正し、予算現額は2億4,130万円です。決算額は1億7,080万4,280円で、予算現額に対する収入割合は70.8%（前年度85.1%）です。前年度と比べて決算額は、1億799万9,670円の減で、この内訳は、負担金収入で140万330円の増、企業債で1億2,360万円の減、補助金で1,420万円の増となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額3億5,350万円でしたが、前年度から6,100万円が繰り越され、また、5,278万7千円を増額補正し、予算現額は4億6,728万7千円です。

決算額は、3億2,609万4,248円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の1,597万3,345円）で、予算現額に対する支出割合は、69.8%（前年度87.3%）であり、不用額は534万2,752円となっています。

資本的収支の差引不足額1億5,528万9,968円は、過年度分損益勘定留保資金1億3,902万1,853円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,626万8,115円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和3年度の総収益は5億7,156万9,449円で、総費用は5億5,727万4,510円、差引1,429万4,939円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の純利益が1,624万2,123円でしたので、194万7,184円の減益となっています。

前年度と比較すると、総収益で46.5万1,353円（0.8%）の減、総費用で270万4,169円（0.5%）の減となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和3年度 収益的収入	令和2年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	423,555,235 円	424,250,955 円	△ 695,720 円	99.8 %
営 業 外 収 益	148,014,214	151,969,847	△ 3,955,633	97.4
合 計	571,569,449	576,220,802	△ 4,651,353	99.2

支 出

科 目	令和3年度 収益的支出	令和2年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	524,018,744 円	524,530,379 円	△ 511,635 円	99.9 %
営 業 外 費 用	33,255,766	35,448,300	△ 2,192,534	93.8
合 計	557,274,510	559,978,679	△ 2,704,169	99.5

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
R3	441,724,771 円	99.6 %	433,004,203 円	100.2 %	8,720,568 円	78.3 %	43,242,442 円	106.6 %	98.0 %	15.8 %
R2	443,330,033	99.6	432,198,194	99.4	11,131,839	108.4	40,580,247	101.3	97.5	17.9
R元	445,047,965	97.8	434,774,013	98.2	10,273,952	82.1	40,050,501	106.2	97.7	18.7

未収金は現年度分は減、過年度分は増となっております。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分＋過年度分）

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
R3	51,963,010 円	100.5 %	64,709,000 円	3685.4 %	116,672,010 円	218.2 %
R2	51,712,086	102.8	1,755,818	1.5	53,467,904	31.6
R元	50,324,453	100.2	118,780,000	206.6	169,104,453 円	157.0

※ 令和3年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和4年4月に収入済となっています。

エ. 経営分析

項 目		算 出 基 礎	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
業 務 の 概 要	1 普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	% 99.9	% 79.6	% 99.9	% 79.2	% 99.9	% 94.3
	2 進捗率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	% 94.3	% 95.6	% 95.4	% 95.1	% 96.8	% 94.3
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	$\frac{\text{基本料金}}{\text{従量料金}}$	円 2,720	円 2,598	円 2,720	円 2,842	円 2,720	円 2,783
	4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人 37.0	人 61.0	人 37.5	人 61.0	人 38.0	人 61.0
施 設 の 効 率 性	5 有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	% 70.5	% 80.4	% 69.0	% 80.4	% 73.4	% 81.4
	6 水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	% 98.2	% 95.6	% 98.2	% 95.4	% 98.2	% 95.2

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
経 営 の	1 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	152.79	132.94	151.08	153.06	137.95
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	142.84	134.33	145.68	143.18	136.70
効 率 性	3 汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	79.34	71.49	77.19	75.45	70.80
	4 汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	63.50	62.84	68.49	67.73	65.90

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は107.0%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は73億3,020万118円で、前年度と比べて2,311万9,059円の減となっています。

そのうち固定資産は68億3,140万4,863円となっており、前年度と比べて1億1,257万1,526円の減となっています。

流動資産は、総額4億9,879万5,255円となっており、前年度と比べて8,945万2,467円の増となっています。

主なものは、固定資産で構築物が1億3,646万7,732円の増、機械及び装置が1,207万5,903円の増、流動資産では現金預金が2,134万5,961円の増、未収金が6,320万4,106円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は73億3,020万118円で、前年度と比べて2,311万9,059円の減となっています。

負債の部の総額は、45億7,562万3,565円で、前年度と比べて3,741万3,998円の減となっています。主なものは、固定負債の企業債で5,900万8,974円の減です。

資本の部の総額は27億5,457万6,553円で、前年度と比べて1,429万4,939円の増となっています。

主な要因は、利益積立金1,624万2,123円の増です。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	令和元年度	全国平均 (平成30年度)	
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	%	%	%	%	
			75.4	62.0	37.3	60.9	37.3	59.8
	2 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	%	%	%	%	%
			95.2	101.5	94.4	101.4	95.6	101.5
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	%	%	%	%
			320.7	55.6	285.3	68.2	215.3	80.8
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	%	
		102.6	107.8	102.9	114.6	100.0	117.8	
5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与} + \text{費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	%	%	%	%	%	
		3.2	6.4	5.6	6.1	5.4	6.0	
6 処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		93	189	95	195	90	202	

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 6人（42期） 金額 32万3,130円（前年度 74万7,561円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計繰入金	87,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円
前年度比	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

繰り出し基準に基づいており、前年度比87.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和3年度末現在高は、81億3,273万1,426円、年度末償却未済額は61億8,764万1,128円で、前年度末償却未済額62億9,688万8,627円と比べて、1億924万7,499円の減となっています。

主なものは、構築物で1億1,990万4,097円の減、機械及び装置で1,040万7,518円の増です。

・ 無形固定資産

令和3年度末現在高は6億4,376万3,735円で、施設利用権にかかる増加は3,463万6,469円、減価償却高は3,796万496円となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末現在高	前年度末残高比較	令和3年度利子償還額
円 1,840,553,182	円 77,500,000	円 136,948,910	円 1,781,104,272	円 △ 59,448,910	円 25,751,317

償還元金は1億3,694万8,910円、利子は2,575万1,317円、計1億6,270万227円で、前年度と比べ666万1,517円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,153,858.94㎡で、この内訳は行政財産850,400.56㎡、普通財産12,303,458.38㎡となっています。

令和3年度における土地の増加は1,368.68㎡、減少は3,504.56㎡で、主なものとして、四ツ角駐車場整備完了に伴う財産の所管整理による増減、交差点改良予定地の地積更正による増、普通財産の売却に伴う増減がありました。

② 建物

決算年度末現在高は95,559.12㎡で、この内訳は行政財産90,333.29㎡、普通財産5,225.83㎡となり、前年度末現在高と同じです。

また、木造については、決算年度末現在高は7,865.89㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,693.23㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,186,965.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は249,615.00㎡で、前年度末現在高に比べ1,815.00㎡の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は66.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は503品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

第5 別表 1 基金の状況
別表1

(単位：円)

基金の名称	令和2年度末残高	令和3年度積立額			令和3年度取崩額	不納欠損額	令和3年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,049,356,060	136,608	5,640,000	5,776,608			1,055,132,668
〃 (国民健康保険)	16,503,817	148		148			16,503,965
奨学基金	50,803,417	6,980	1,741,000	1,747,980	7,560,000		44,991,397
交通災害共済基金	61,011,250	13,549	5,000,000	5,013,549			66,024,799
表彰基金	2,440,000						2,440,000
指定施設利用奨励基金	20,000,000						20,000,000
特別養護老人ホーム福祉施設基金	6,916,691	99	1,500,000	1,500,099			8,416,790
特別養護老人ホーム基金	12,365,028	118		118			12,365,146
減債基金	603,441	12	103,000,000	103,000,012			103,603,453
社会福祉基金	192,518,140						192,518,140
地域開発整備基金	164,877,559	38,465	300,000,000	300,038,465	46,247,700		418,668,324
公共施設整備基金	228,149,900	56,635	213,000,000	213,056,635	12,521,100		428,685,435
駐車場基金	7,051,282	75		75			7,051,357
移住定住促進基金	123						123
善意銀行基金	3,679,828	66	29,000	29,066			3,708,894
ふるさとまちづくり基金	18,838,275	3,775	18,107,000	18,110,775	18,548,000		18,401,050
こども未来基金	16,347,999	146	5,405,000	5,405,146	2,672,447		19,080,698
郵便切手類等購買基金	1,000,000						1,000,000
合計	1,852,462,810	256,676	653,422,000	653,678,676	87,549,247		2,418,592,239

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算 現 額			計	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R3	1,892,100,000円	39,695,000円	0円	1,931,795,000円	1,845,426,052円	103.4%	1,825,513,435円	103.7%	0円	19,912,617円	△5,865,326円
R2	1,847,500,000	16,315,000	0	1,863,815,000	1,785,355,692	94.4	1,759,577,749	93.8	0	25,777,943	10,640,699
R元	2,070,900,000	15,712,000	0	2,086,612,000	1,891,021,649	94.5	1,875,884,405	93.8	0	15,137,244	15,137,244

注) 令和2年度の歳入額には基金繰入金23万7,299円が含まれています。

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R3	1,931,795,000円	1,906,398,648円	1,845,426,052円	4,139,897円	56,832,699円	96.8%
R2	1,863,815,000	1,849,050,596	1,785,355,692	4,005,275	59,689,629	96.6
R元	2,086,612,000	1,955,746,557	1,891,021,649	6,125,820	58,599,088	96.7

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度						収入済額前年度比 (%)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			被保険者一人当たり金額 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			被保険者一人当たり金額 (円)	
			収入済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)				収入済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)		
国民健康保険税	352,390,000	418,013,029	357,040,433	85.4	19.3	93,466	357,881,000	425,830,088	362,135,184	85.0	20.3	93,575	98.6
使用料及び手数料	201,000	172,000	172,000	100.0	0.0	45	201,000	179,500	179,500	100.0	0.0	46	95.8
国庫支出金	384,000	329,000	329,000	100.0	0.0	86	3,022,000	4,071,000	4,071,000	100.0	0.2	1,052	8.1
県支出金	1,418,595,000	1,333,649,761	1,333,649,761	100.0	72.3	349,123	1,361,285,000	1,285,475,914	1,285,475,914	100.0	72.0	332,163	103.7
療養給付費等交付金	1,276,000	1,276,177	1,276,177	100.0	0.1	334	5,263,000	5,263,614	5,263,614	100.0	0.3	1,360	24.2
財産収入	2,000	148	148	100.0	0.0	0	2,000	170	170	100.0	0.0	0	87.1
繰入金	122,239,000	112,317,606	112,317,606	100.0	6.1	29,403	119,038,000	111,352,410	111,352,410	100.0	6.2	28,773	100.9
繰越金	25,778,000	25,777,943	25,777,943	100.0	1.4	6,748	15,139,000	15,137,244	15,137,244	100.0	0.9	3,911	170.3
諸収入	10,930,000	14,862,984	14,862,984	100.0	0.8	3,891	1,984,000	1,740,656	1,740,656	100.0	0.1	450	853.9
合 計	1,931,795,000	1,906,398,648	1,845,426,052	96.8	100.0	483,096	1,863,815,000	1,849,050,596	1,785,355,692	96.6	100.0	461,332	103.4

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和3年度 3,820人、令和2年度 3,870人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度					支出済額 前年度比 (%)	
	予算現額 (円)	支 出 済 額				予算現額 (円)	支 出 済 額					
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額 (円)		
総 務 費	36,405,000	33,256,550	91.4	1.8	8,706	39,306,000	37,800,912	96.2	2.2	9,768	88.0	
保 険 給 付 費	一般被保険者療養給付費	1,204,154,000	1,127,477,521	93.6	61.8	295,151	1,155,013,000	1,087,867,079	94.2	61.9	281,103	103.6
	退職被保険者等療養給付費	1,000	0	0.0	0.0	0	4,358,000	0	0.0	0.0	0	—
	一般被保険者療養費	10,967,000	9,481,564	86.5	0.5	2,482	12,849,000	9,444,256	73.5	0.5	2,440	100.4
	退職被保険者等療養費	1,000	0	0.0	0.0	0	50,000	3,416	6.8	0.0	1	0.0
	一般被保険者高額療養費	178,854,000	173,373,645	96.9	9.5	45,386	168,121,000	168,120,818	100.0	9.6	43,442	103.1
	退職被保険者等高額療養費	1,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
	一般被保険者高額介護合算療養費	499,000	183,386	36.8	0.0	48	400,000	162,105	40.5	0.0	42	113.1
	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	0.0	0.0	0	100,000	0	0.0	0.0	0	—
	審査支払手数料	4,594,000	3,591,531	78.2	0.2	940	4,594,000	3,862,003	84.1	0.2	998	93.0
	その他の給付費	11,925,000	4,132,559	34.7	0.2	1,082	11,925,000	4,305,542	36.1	0.2	1,113	96.0
計	1,410,997,000	1,318,240,206	93.4	72.2	345,089	1,357,410,000	1,273,765,219	93.8	72.4	329,138	103.5	
国民健康保険事業費金	443,647,000	443,640,705	100.0	24.3	116,136	423,755,000	418,898,337	98.9	23.8	108,242	105.9	
保健事業費	29,334,000	19,558,469	66.7	1.1	5,120	26,061,000	12,880,668	49.4	0.7	3,328	151.8	
基金積立金	2,000	148	7.4	0.0	0	2,000	170	8.5	0.0	0	87.1	
公債費	21,000	0	0.0	0.0	0	206,000	0	0.0	0.0	0	—	
諸支出金	11,389,000	10,817,357	95.0	0.6	2,832	17,075,000	16,232,443	95.1	0.9	4,194	66.6	
合 計	1,931,795,000	1,825,513,435	94.5	100.0	477,883	1,863,815,000	1,759,577,749	94.4	100.0	454,671	103.7	
歳入歳出差引残高		19,912,617			5,213		25,777,943			6,661	—	

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和3年度 3,820人、令和2年度 3,870人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯 ・ 一 時 休 止		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,391 件	1,525 口	47 件	78 口	1,438 件	1,603 口
旅 館	5 件	9 口	0 件	0 口	5 件	9 口
公 衆 浴 場	10 件	155 口	0 件	0 口	10 件	155 口
計	1,406 件	1,689 口	47 件	78 口	1,453 件	1,767 口
割 合	96.8 %	95.6 %	3.2 %	4.4 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分		第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	27.4 %	20.3 %	14.4 %	19.1 %	-	20.3 %
	全 町	3.7 %	6.2 %	1.7 %	4.4 %	-	15.9 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
水道事業収益（ア）	239,123,813 円	100.0 %	240,309,135 円	100.0 %	△1,185,322 円	△0.5 %
1 営業収益	229,648,757	96.0	230,487,715	95.9	△838,958	△0.4
（1）給水収益	215,826,149	90.2	217,220,426	90.4	△1,394,277	△0.6
（2）受託工事収益	801,219	0.3	828,730	0.3	△27,511	△3.3
（3）加入金	1,330,000	0.6	1,330,000	0.6	0	0.0
（4）その他の営業収益	11,691,389	4.9	11,108,559	4.6	582,830	5.2
2 営業外収益	9,475,056	4.0	9,821,420	4.1	△346,364	△3.5
（1）受取利息及び配当金	95,177	0.0	109,240	0.0	△14,063	△12.9
（2）長期前受金戻入	8,808,174	3.7	8,527,319	3.6	280,855	3.3
（3）雑収益	571,705	0.3	1,184,861	0.5	△613,156	△51.7
水道事業費（イ）	233,868,844	100.0	255,355,894	100.0	△21,487,050	△8.4
3 営業費用	213,139,870	91.1	234,933,361	92.0	△21,793,491	△9.3
（1）原水及び浄水費	37,598,366	16.1	47,027,348	18.4	△9,428,982	△20.0
（2）配水及び給水費	18,653,063	8.0	21,308,186	8.4	△2,655,123	△12.5
（3）受託工事費	4,228,975	1.8	6,965,638	2.7	△2,736,663	△39.3
（4）総係費	24,956,362	10.7	23,641,060	9.3	1,315,302	5.6
（5）減価償却費	119,903,700	51.2	126,915,245	49.7	△7,011,545	△5.5
（6）資産減耗費	7,770,246	3.3	8,951,138	3.5	△1,180,892	△13.2
（7）その他の営業費用	29,158	0.0	124,746	0.0	△95,588	△76.6
4 営業外費用	18,393,854	7.9	20,422,533	8.0	△2,028,679	△9.9
（1）支払利息	18,011,612	7.7	19,287,758	7.6	△1,276,146	△6.6
（2）消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（3）雑支出	382,242	0.2	1,134,775	0.4	△752,533	△66.3
5 特別損失	2,335,120	1.0	0	0.0	2,335,120	皆増
（1）その他特別損失	2,335,120	1.0	0	0.0	2,335,120	皆増
計（ア）－（イ）当年度純利益	5,254,969		△15,046,759		20,301,728	△134.9
営業利益	16,508,887		△4,445,646		20,954,533	△471.3
経常利益	7,590,089		△15,046,759		22,636,848	△150.4
前年度繰越利益剰余金	0		7,928,997		△7,928,997	皆減
当年度末処分利益剰余金	5,254,969		0		5,254,969	皆増

※ 令和2年度は、経常損失の15,046,759円を前年度繰越利益剰余金7,928,997円と利益積立金7,117,762円を取崩して補填

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	3,046,910,073 円	100.0 %	3,069,145,928 円	100.0 %	△22,235,855 円	△0.7 %
1 固 定 資 産	2,628,652,107	86.3	2,640,876,622	86.0	△12,224,515	△0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	2,622,398,207	86.1	2,631,582,722	85.7	△9,184,515	△0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	6,253,900	0.2	9,293,900	0.3	△3,040,000	△32.7
2 流 動 資 産	418,257,966	13.7	428,269,306	14.0	△10,011,340	△2.3
(1) 現 金 預 金	398,130,291	13.1	408,701,923	13.3	△10,571,632	△2.6
(2) 未 収 金	19,933,502	0.6	19,284,330	0.7	649,172	3.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	846,648	0.0	935,528	0.0	△88,880	△9.5
負 債 の 部 (イ)	1,304,348,187	42.8	1,331,839,011	43.4	△27,490,824	△2.1
3 固 定 負 債	1,081,383,911	35.5	1,100,711,251	35.9	△19,327,340	△1.8
(1) 企 業 債	1,081,383,911	35.5	1,100,393,731	35.9	△19,009,820	△1.7
(2) リ ー ス 債 務	0	0.0	317,520	0.0	△317,520	皆減
4 流 動 負 債	69,080,957	2.3	80,326,267	2.6	△11,245,310	△14.0
(1) 企 業 債	63,009,820	2.1	62,198,422	2.0	811,398	1.3
(2) リ ー ス 債 務	317,520	0.0	544,320	0.0	△226,800	△41.7
(3) 未 払 金	1,532,166	0.1	13,552,762	0.5	△12,020,596	△88.7
(4) 一 時 預 り 金	502,264	0.0	378,716	0.0	123,548	32.6
(5) 引 当 金	2,266,000	0.1	2,174,000	0.1	92,000	4.2
(6) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(7) 仮 受 金	1,253,187	0.0	1,278,047	0.0	△24,860	△1.9
5 繰 延 収 益	153,883,319	5.0	150,801,493	4.9	3,081,826	2.0
資 本 の 部 (ウ)	1,742,561,886	57.2	1,737,306,917	56.6	5,254,969	0.3
6 資 本 金	1,392,758,934	45.7	1,392,758,934	45.4	0	0.0
7 剰 余 金	349,802,952	11.5	344,547,983	11.2	5,254,969	1.5
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	319,097,220	10.5	313,842,251	10.2	5,254,969	1.7
① 減 債 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0
② 利 益 積 立 金	51,958,551	1.7	51,958,551	1.7	0	0.0
③ 建 設 改 良 積 立 金	205,997,885	6.8	205,997,885	6.7	0	0.0
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,254,969	0.2	0	0.0	5,254,969	皆増
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	3,046,910,073		3,069,145,928		△22,235,855	△0.7

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下水道事業収益（ア）	571,569,449 円	100.0 %	576,220,802 円	100.0 %	△4,651,353 円	△0.8 %
1 営業収益	423,555,235	74.1	424,250,955	73.6	△695,720	△0.2
(1) 下水道使用料	401,567,975	70.3	403,027,302	70.0	△1,459,327	△0.4
(2) 他会計負担金	21,700,000	3.8	21,000,000	3.6	700,000	3.3
(3) その他営業収益	287,260	0.0	223,653	0.0	63,607	28.4
2 営業外収益	148,014,214	25.9	151,969,847	26.4	△3,955,633	△2.6
(1) 受取利息及び配当金	3,389	0.0	1,995	0.0	1,394	69.9
(2) 他会計補助金	38,300,000	6.7	49,000,000	8.5	△10,700,000	△21.8
(3) 長期前受金戻入	95,091,839	16.6	94,222,259	16.4	869,580	0.9
(4) 雑収益	14,618,986	2.6	8,745,593	1.5	5,873,393	67.2
下水道事業費（イ）	557,274,510	100.0	559,978,679	100.0	△2,704,169	△0.5
3 営業費用	524,018,744	94.0	524,530,379	93.7	△511,635	△0.1
(1) 管渠費	44,255,173	8.0	42,842,605	7.7	1,412,568	3.3
(2) 流域下水道維持管理費負担金	159,570,018	28.6	162,724,454	29.1	△3,154,436	△1.9
(3) 普及促進費	2,457	0.0	8,575	0.0	△6,118	△71.3
(4) 総係費	22,424,978	4.0	25,364,626	4.5	△2,939,648	△11.6
(5) 減価償却費	297,622,814	53.4	293,480,524	52.4	4,142,290	1.4
(6) 資産減耗費	48,483	0.0	0	0.0	48,483	皆増
(7) その他の営業費用	94,821	0.0	109,595	0.0	△14,774	△13.5
4 営業外費用	33,255,766	6.0	35,448,300	6.3	△2,192,534	△6.2
(1) 支払利息	25,751,317	4.6	28,993,695	5.2	△3,242,378	△11.2
(2) 消費税及び地方消費税	7,198,909	1.3	5,757,338	1.0	1,441,571	25.0
(3) 雑支出	305,540	0.1	697,267	0.1	△391,727	△56.2
計（ア）－（イ）当年度純利益	14,294,939		16,242,123		△1,947,184	△12.0
営業利益	△100,463,509		△100,279,424		△184,085	0.2
経常利益	14,294,939		16,242,123		△1,947,184	△12.0
前年度繰越利益剰余金	14,343,008		14,343,008		0	0.0
当年度末処分利益剰余金	28,637,947		30,585,131		△1,947,184	△6.4

※ 令和2年度は、営業外収益の雑収益で諏訪湖流域下水道維持管理費負担金精算に伴う返還金により、未処分利益剰余金が増加しています。

別表 1 1 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	7,330,200,118 円	100.0 %	7,353,319,177 円	100.0 %	△23,119,059 円	△0.3 %
1 固 定 資 産	6,831,404,863	93.2	6,943,976,389	94.5	△112,571,526	△1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	6,187,641,128	84.4	6,296,888,627	85.7	△109,247,499	△1.7
(2) 無 形 固 定 資 産	643,763,735	8.8	647,087,762	8.8	△3,324,027	△0.5
2 流 動 資 産	498,795,255	6.8	409,342,788	5.5	89,452,467	21.9
(1) 現 金 預 金	377,241,770	5.1	355,895,809	4.8	21,345,961	6.0
(2) 未 収 金	116,672,010	1.6	53,467,904	0.7	63,204,106	118.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△3,513,000	0.0	△2,513,000	0.0	△1,000,000	39.8
(4) 貯 蔵 品	2,454,475	0.0	2,492,075	0.0	△37,600	△1.5
(5) 前 払 金	5,940,000	0.1	0	0.0	5,940,000	皆増
負 債 の 部 (イ)	4,575,623,565	62.4	4,613,037,563	62.7	△37,413,998	△0.8
3 固 定 負 債	1,644,595,298	22.4	1,703,604,272	23.1	△59,008,974	△3.5
(1) 企 業 債	1,644,595,298	22.4	1,703,604,272	23.1	△59,008,974	△3.5
4 流 動 負 債	155,540,476	2.1	143,485,719	1.9	12,054,757	8.4
(1) 企 業 債	136,508,974	1.9	136,948,910	1.8	△439,936	△0.3
(2) 未 払 金	17,408,502	0.2	4,766,809	0.1	12,641,693	265.2
(3) 引 当 金	1,423,000	0.0	1,570,000	0.0	△147,000	△9.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	2,775,487,791	37.9	2,765,947,572	37.6	9,540,219	0.3
長 期 前 受 金	3,475,783,774	47.4	3,372,005,497	45.9	103,778,277	3.1
収 益 化 累 計 額	△700,295,983	△9.5	△606,057,925	△8.3	△94,238,058	15.5
資 本 の 部 (ウ)	2,754,576,553	37.6	2,740,281,614	37.3	14,294,939	0.5
6 資 本 金	2,695,047,283	36.8	2,695,047,283	36.7	0	0.0
7 剰 余 金	59,529,270	0.8	45,234,331	0.6	14,294,939	31.6
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	58,997,840	0.8	44,702,901	0.6	14,294,939	32.0
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
② 利 益 積 立 金	20,359,893	0.3	4,117,770	0.1	16,242,123	394.4
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,637,947	0.4	30,585,131	0.4	△1,947,184	△6.4
計 (イ) + (ウ) 負 債 資 本 合 計	7,330,200,118		7,353,319,177		△23,119,059	△0.3

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。